

令和 7 年度

厚木市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況

厚木市監査委員

令和8年8月17日

厚木市長 山口 貴裕 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 佐 野 良 人

厚木市監査委員 神 子 雅 人

令和7年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和7年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和7年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	監査等の種類	5
第2	審査の対象	5
第3	審査の期間	5
第4	審査の方法	5
第5	審査の結果	5
第6	決算の概要	6
1	決算収支の状況	6
2	普通会計における財政指標の状況	9
3	市債の状況	12
4	財政調整基金の状況	13
5	一般会計	14
(1)	決算収支の状況	14
(2)	歳入の状況	15
(3)	歳出の状況	31
6	特別会計	42
(1)	決算収支の状況	42
(2)	歳入・歳出の状況	44
ア	公共用地取得事業特別会計	44
イ	後期高齢者医療事業特別会計	47
ウ	国民健康保険事業特別会計	50
エ	介護保険事業特別会計	53
オ	学校給食事業特別会計	56
第7	財産の状況	58
1	公有財産	58
2	物品	58
3	資金積立基金	59
第8	定額資金運用基金運用状況(出産費用貸付基金)	60
	むすび	61

(注)

1 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。
このため計数が一致しない場合がある。

2 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0 該当数値が0又は単位未満

— 該当数値がない又は算出不能

△ 負数

著増 算出結果が1,000%以上増加したもの

皆増 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 当年度に数値がなく全額減少したもの

第 1 監査等の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

厚木市一般会計歳入歳出決算

厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

厚木市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

厚木市一般会計・特別会計実質収支に関する調書

厚木市財産に関する調書

定額資金運用基金運用状況書

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 16 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 4 審査の方法

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確に表示されているか確認するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、併せて例月出納検査及び財務監査の結果を参考に審査した。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が确实、効率的に行われているかを審査した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と照合審査した結果、正確なものと認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿類と符合し、正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算収支の状況

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

【決算収支の状況】

(単位:円・%)

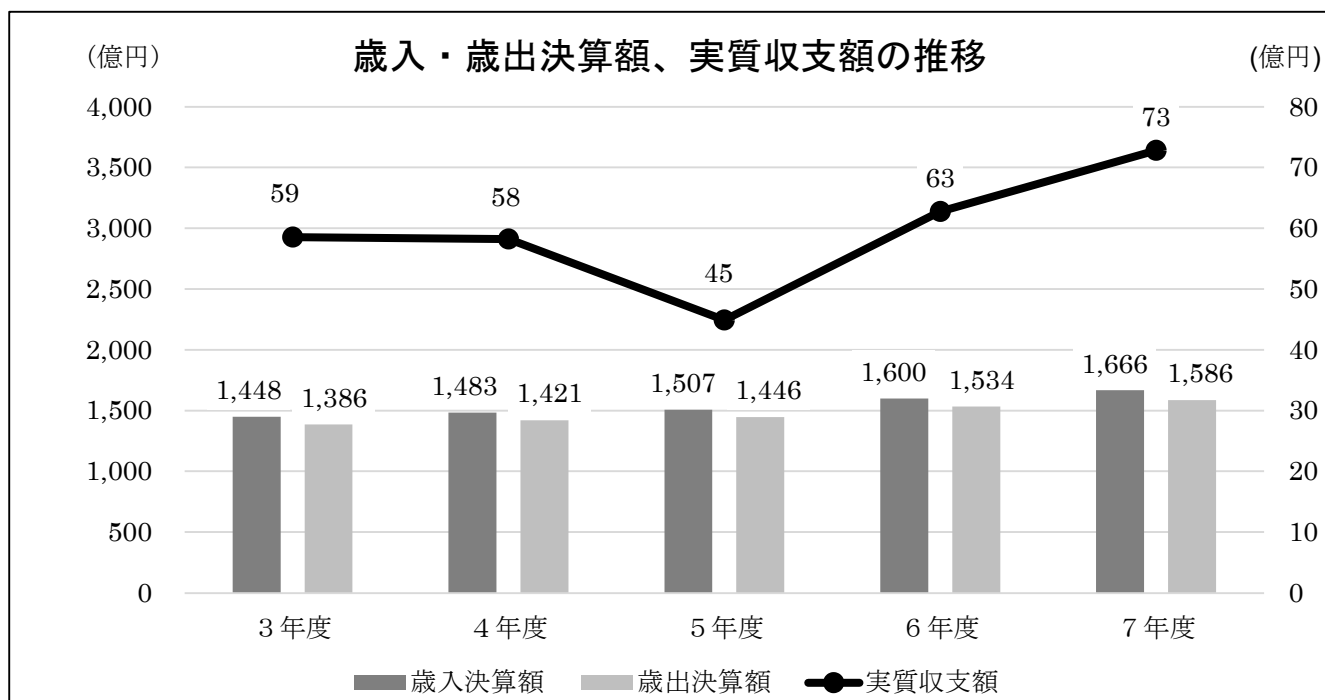
区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	169,630,283,055	164,741,680,670	4,888,602,385	3.0
歳 入 決 算 額 (B)	166,644,715,599	160,020,835,132	6,623,880,467	4.1
歳 出 決 算 額 (C)	158,559,182,183	153,416,476,373	5,142,705,810	3.4
歳入歳出差引額 (形式収支) (B－C) (D)	8,085,533,416	6,604,358,759	1,481,174,657	22.4
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	803,650,544	328,525,481	475,125,063	144.6
実 質 収 支 額 (D－E) (F)	7,281,882,872	6,275,833,278	1,006,049,594	16.0
単年度収支額 (G)	1,006,049,594	1,785,075,941	△779,026,347	△43.6

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 166,644,715,599 円、歳出 158,559,182,183 円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 6,623,880,467 円(4.1%)、歳出が 5,142,705,810 円(3.4%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 8,085,533,416 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 803,650,544 円を控除した実質収支額は 7,281,882,872 円である。

単年度収支額は 1,006,049,594 円の黒字となっている。



【歳入歳出決算総括表】

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度繰越 財源額	実質収支額
一 般 会 計	120,287,884,515	113,794,217,215	6,493,667,300	803,650,544	5,690,016,756
特 別 会 計	46,356,831,084	44,764,964,968	1,591,866,116	0	1,591,866,116
公共用地 取得事業	541,937,491	541,937,491	0	0	0
後期高齢者 医療事業	4,466,785,677	4,420,528,401	46,257,276	0	46,257,276
国民健康 保険事業	20,994,247,891	20,795,150,140	199,097,751	0	199,097,751
介護保険 事業	19,404,017,754	18,057,506,665	1,346,511,089	0	1,346,511,089
学校給食 事業	949,842,271	949,842,271	0	0	0
合 計	166,644,715,599	158,559,182,183	8,085,533,416	803,650,544	7,281,882,872

【歳入歳出純計決算総括表】

(単位:円・%)

区 分	歳 入		歳 出		純計決算歳入 歳出差引額 (A)－(B)
	決算額(a)	純計決算額(A) (a)－(b)	決算額(a)	純計決算額(B) (a)－(b)	
	重複計算 控除額(b)		重複計算 控除額(b)		
一 般 会 計	120,287,884,515 ----- 83,182,000	120,204,702,515	113,794,217,215 ----- 6,584,577,900	107,209,639,315	12,995,063,200
特 別 会 計	46,356,831,084 ----- 6,584,577,900	39,772,253,184	44,764,964,968 ----- 83,182,000	44,681,782,968	△4,909,529,784
公共用地 取得事業	541,937,491 ----- 109,826,858	432,110,633	541,937,491 ----- 0	541,937,491	△109,826,858
後期高齢者 医療事業	4,466,785,677 ----- 710,799,375	3,755,986,302	4,420,528,401 ----- 0	4,420,528,401	△664,542,099
国民健康 保険事業	20,994,247,891 ----- 2,161,159,786	18,833,088,105	20,795,150,140 ----- 0	20,795,150,140	△1,962,062,035
介護保険 事業	19,404,017,754 ----- 2,748,851,000	16,655,166,754	18,057,506,665 ----- 83,182,000	17,974,324,665	△1,319,157,911
学校給食 事業	949,842,271 ----- 853,940,881	95,901,390	949,842,271 ----- 0	949,842,271	△853,940,881
合 計	166,644,715,599 ----- 6,667,759,900	159,976,955,699	158,559,182,183 ----- 6,667,759,900	151,891,422,283	8,085,533,416
前年度合計	—	153,490,366,899	—	146,886,008,140	6,604,358,759
増 減	—	6,486,588,800	—	5,005,414,143	1,481,174,657
増減率	—	4.2	—	3.4	22.4

一般会計と特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額を控除した純計決算額を前年度と比較すると、歳入が 6,486,588,800 円(4.2%)、歳出が 5,005,414,143 円(3.4%)増加している。

2 普通会計における財政指標の状況

普通会計における財政指標の状況・推移は、次のとおりである。

※普通会計とは、総務省が実施する地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

本市においては、一般会計、公共用地取得事業特別会計等の一部を合算したものである。

●財政力指数

財政力指数は1.19で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇している。

単年度でみた同指数は1.18で、前年度と比較すると0.02ポイント低下している。

これは主に、市民税所得割額、固定資産税の増加に伴い、比率の分子となる、基準財政収入額が増加したものの、臨時経済対策費の増加に伴い、比率の分母となる、基準財政需要額が増加し、増減率で基準財政収入額を上回ったことによるものである。

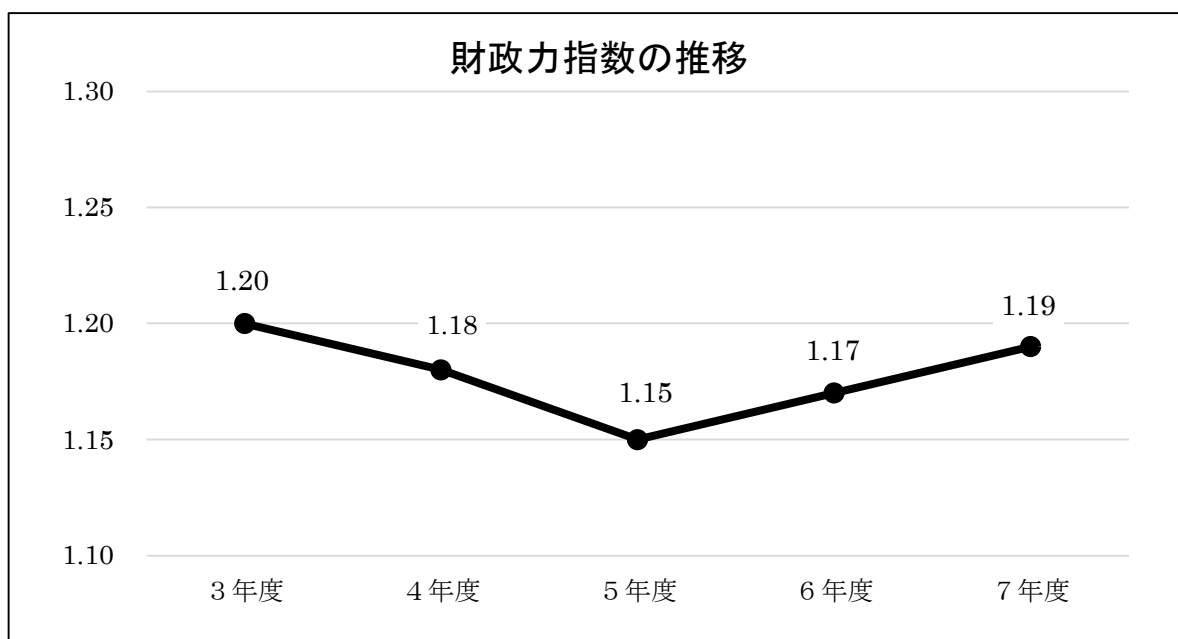
(単位:千円・%・ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
基準財政収入額	42,764,810	42,136,554	628,256	1.5
基準財政需要額	36,330,626	35,107,937	1,222,689	3.5
財 政 力 指 数	1.19 (1.18)	1.17 (1.20)	0.02 (△0.02)	— —

財政力指数:地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値となっており、()内は単年度の数値である。

数値が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

なお、厚木市は、昭和39年度以降、普通交付税の不交付団体である。



●経常収支比率

経常収支比率は 92.6%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

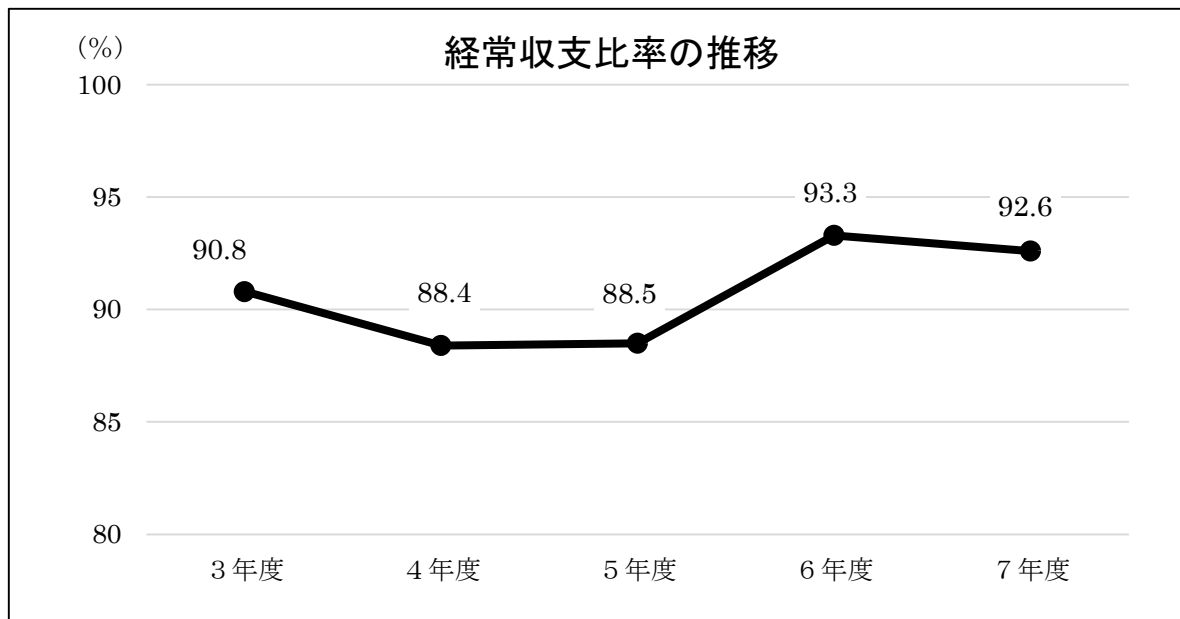
これは主に、病院事業会計への負担金による補助費等や物価高騰の影響による物件費の増加に伴い、比率の分子となる、経常経費に充当した経常一般財源額が増加したものの、定額減税の終了による地方税の増加に伴い、比率の分母となる、経常一般財源総額が増加し、増減率で経常経費に充当した経常一般財源額を上回ったことによるものである。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
経常経費に充当した 経常一般財源額	54,439,655	52,127,283	2,312,372	4.4
経常一般財源総額	58,798,534	55,891,450	2,907,084	5.2
経常収支比率	92.6	93.3	△0.7	—

経常収支比率:財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、市税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率である。
比率が低いほど財政構造に弾力性が高いといわれている。

算式:経常経費に充当した経常一般財源額÷経常一般財源総額×100



●実質収支比率

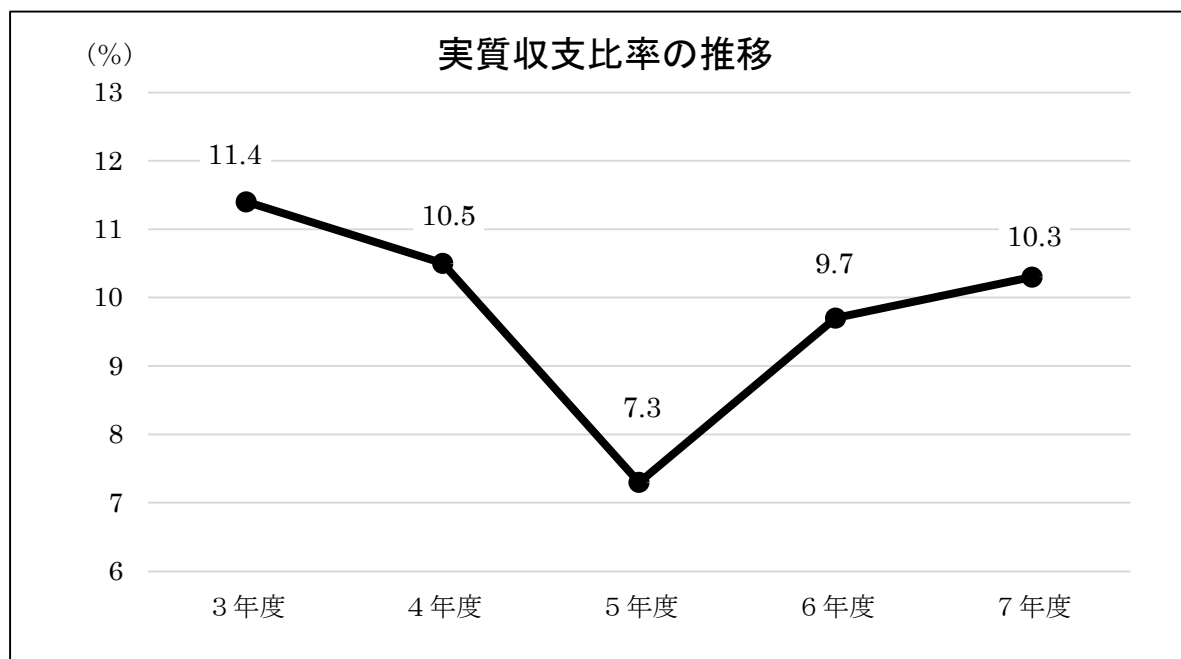
実質収支比率は 10.3% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント上昇している。

(単位:千円・%・ポイント)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
実 質 収 支 額	5,690,016	5,262,532	427,484	8.1
標 準 財 政 規 模	55,144,609	54,360,214	784,395	1.4
実 質 収 支 比 率	10.3	9.7	0.6	—

実質収支比率:財政の運営状況を判断する指標で、比率が一般的に 3 ～ 5 % が望ましいとされている。

算式:実質収支額÷標準財政規模×100



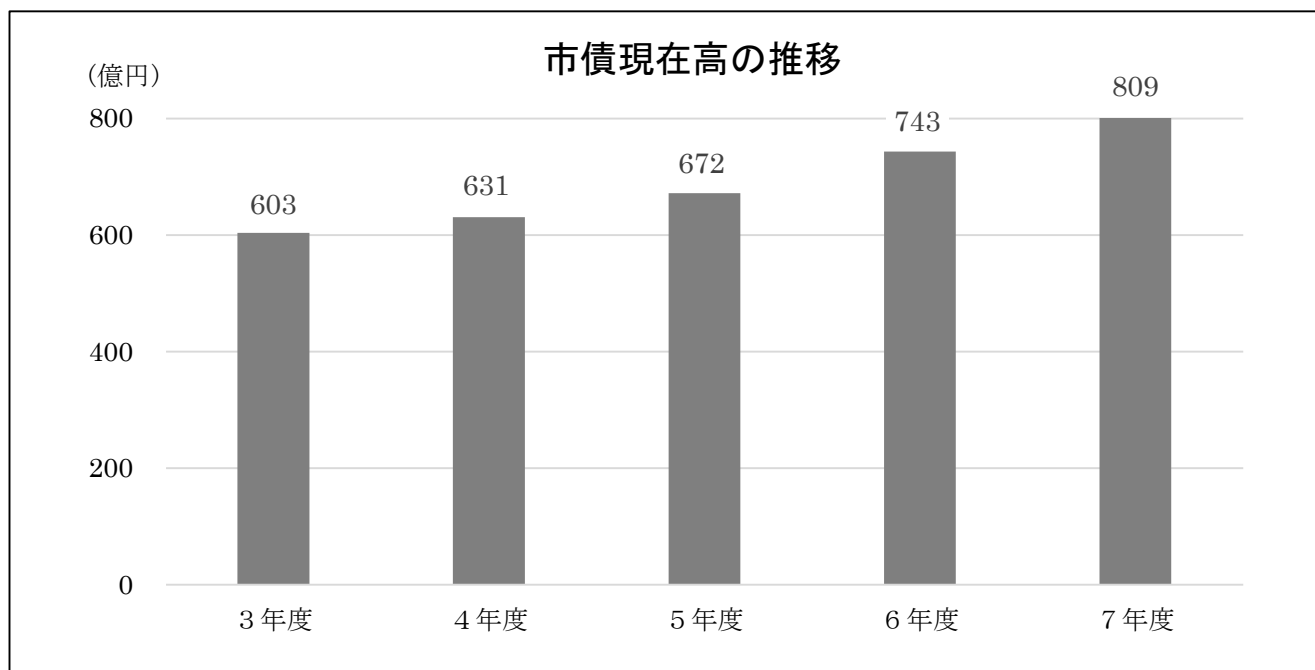
3 市債の状況

市債現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度 発行額	7 年度 元金償還金額	7 年度末 現在高
一 般 会 計	73,236,327,469	12,133,800,000	5,109,790,065	80,260,337,404
特 別 会 計 (公 共 用 地 取 得 事 業)	1,097,592,253	18,100,000	521,878,366	593,813,887
合 計	74,333,919,722	12,151,900,000	5,631,668,431	80,854,151,291

本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は 80,854,151,291 円で、前年度末現在高 74,333,919,722 円と比較すると 6,520,231,569 円(8.8%)増加している。



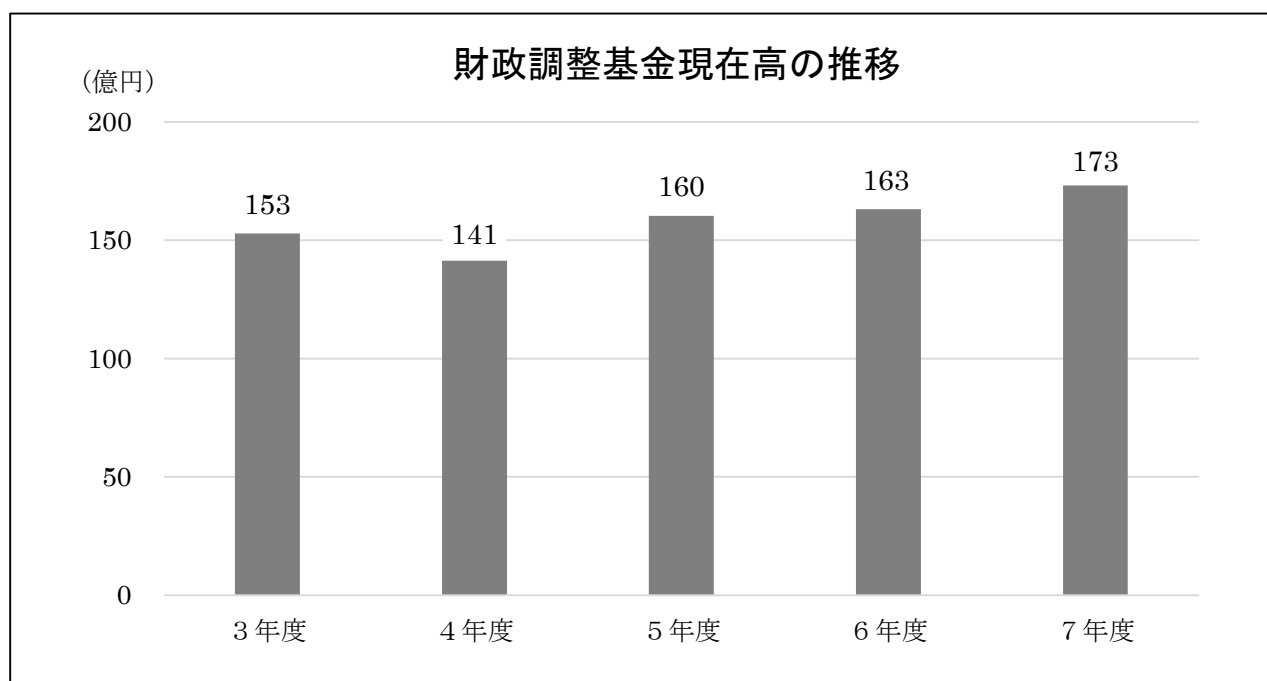
4 財政調整基金の状況

財政調整基金現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財 政 調 整 基 金	16,312,227,103	1,009,604,545	17,321,831,648

決算年度末現在高は、令和6年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金)49,913,000円が含まれ、令和7年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金)36,112,627円が含まれていない額である。



財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金であり、経済不況等による税収の大幅な減少や、災害などの不測の事態における支出に備え、財源に余裕がある年度に積み立てておくものである。

決算年度末現在高は17,321,831,648円で、前年度末現在高16,312,227,103円と比較すると1,009,604,545円(6.2%)増加している。

5 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	122,909,414,376	118,320,981,671	4,588,432,705	3.9
歳 入 決 算 額 (B)	120,287,884,515	114,403,231,011	5,884,653,504	5.1
歳 出 決 算 額 (C)	113,794,217,215	108,812,218,848	4,981,998,367	4.6
歳入歳出差引額 (形式収支) (B－C) (D)	6,493,667,300	5,591,012,163	902,655,137	16.1
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	803,650,544	328,479,802	475,170,742	144.7
実 質 収 支 額 (D－E) (F)	5,690,016,756	5,262,532,361	427,484,395	8.1
単年度収支額 (G)	427,484,395	1,465,644,783	△1,038,160,388	△70.8

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

一般会計の決算額は、歳入 120,287,884,515 円、歳出 113,794,217,215 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が 5,884,653,504 円(5.1%)、歳出が 4,981,998,367 円(4.6%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は 6,493,667,300 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 803,650,544 円を控除した実質収支額は 5,690,016,756 円である。

単年度収支額は 427,484,395 円の黒字となっている。

(2) 歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	122,909,414,376	121,603,552,315	120,287,884,515	49,236,290	1,266,431,510	97.9	98.9
6	118,320,981,671	115,657,275,828	114,403,231,011	49,267,215	1,204,777,602	96.7	98.9
増減	4,588,432,705	5,946,276,487	5,884,653,504	△30,925	61,653,908	1.2	0.0

予算現額 122,909,414,376 円に対し、収入済額は 120,287,884,515 円で、前年度と比較すると 5,884,653,504 円(5.1%)増加している。予算現額に対する収入率は 97.9%、調定額に対する収入率は 98.9%である。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、主なものは、市税が 3,297,770,785 円(6.9%)、諸収入が 2,141,373,375 円(50.1%)増加し、地方特例交付金が 1,064,067,000 円(84.7%)、市債が 863,100,000 円(6.6%)減少している。

不納欠損額は 49,236,290 円で、前年度と比較すると 30,925 円(0.1%)減少している。

不納欠損額の主なものは、市税 29,692,452 円である。

収入未済額は 1,266,431,510 円で、前年度と比較すると 61,653,908 円(5.1%)増加している。収入未済額の主なものは、市税 639,939,109 円、諸収入 582,575,025 円である。

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

【款別歳入決算状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 市 税	49,453,894,000	51,671,984,350	51,002,352,789	29,692,452	639,939,109	103.1	98.7
10 地方譲与税	529,866,000	548,194,000	548,194,000	0	0	103.5	100.0
15 利子割交付金	114,000,000	64,440,000	64,440,000	0	0	56.5	100.0
18 配当割交付金	270,000,000	413,124,000	413,124,000	0	0	153.0	100.0
21 株式等譲渡所得割交付金	270,000,000	655,198,000	655,198,000	0	0	242.7	100.0
23 法人事業税交付金	845,000,000	1,075,489,000	1,075,489,000	0	0	127.3	100.0
24 地方消費税交付金	6,608,000,000	6,866,169,000	6,866,169,000	0	0	103.9	100.0
27 ゴルフ場利用税交付金	138,000,000	144,729,689	144,729,689	0	0	104.9	100.0
31 環境性能割交付金	118,000,000	162,647,000	162,647,000	0	0	137.8	100.0
33 地方特例交付金	213,000,000	191,962,000	191,962,000	0	0	90.1	100.0
35 地方交付税	30,000,000	42,342,000	42,342,000	0	0	141.1	100.0
40 交通安全対策特別交付金	38,000,000	27,654,000	27,654,000	0	0	72.8	100.0
45 分担金及び負担金	386,888,000	382,629,905	378,194,799	0	4,435,106	97.8	98.8
50 使用料及び手数料	1,257,520,000	1,180,843,145	1,140,987,795	396,780	39,458,570	90.7	96.6
55 国庫支出金	22,432,093,574	20,571,123,982	20,571,123,982	0	0	91.7	100.0
60 県支出金	7,493,632,000	7,409,174,665	7,409,174,665	0	0	98.9	100.0
65 財産収入	316,081,000	375,902,767	375,879,067	0	23,700	118.9	100.0
70 寄附金	1,300,000,000	1,102,121,526	1,102,121,526	0	0	84.8	100.0
75 繰入金	4,262,198,000	3,978,191,498	3,978,191,498	0	0	93.3	100.0
80 繰越金	5,591,011,802	5,591,012,163	5,591,012,163	0	0	100.0	100.0
85 諸収入	6,355,830,000	7,014,819,625	6,413,097,542	19,147,058	582,575,025	100.9	91.4
90 市 債	14,886,400,000	12,133,800,000	12,133,800,000	0	0	81.5	100.0
合 計	122,909,414,376	121,603,552,315	120,287,884,515	49,236,290	1,266,431,510	97.9	98.9

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである。

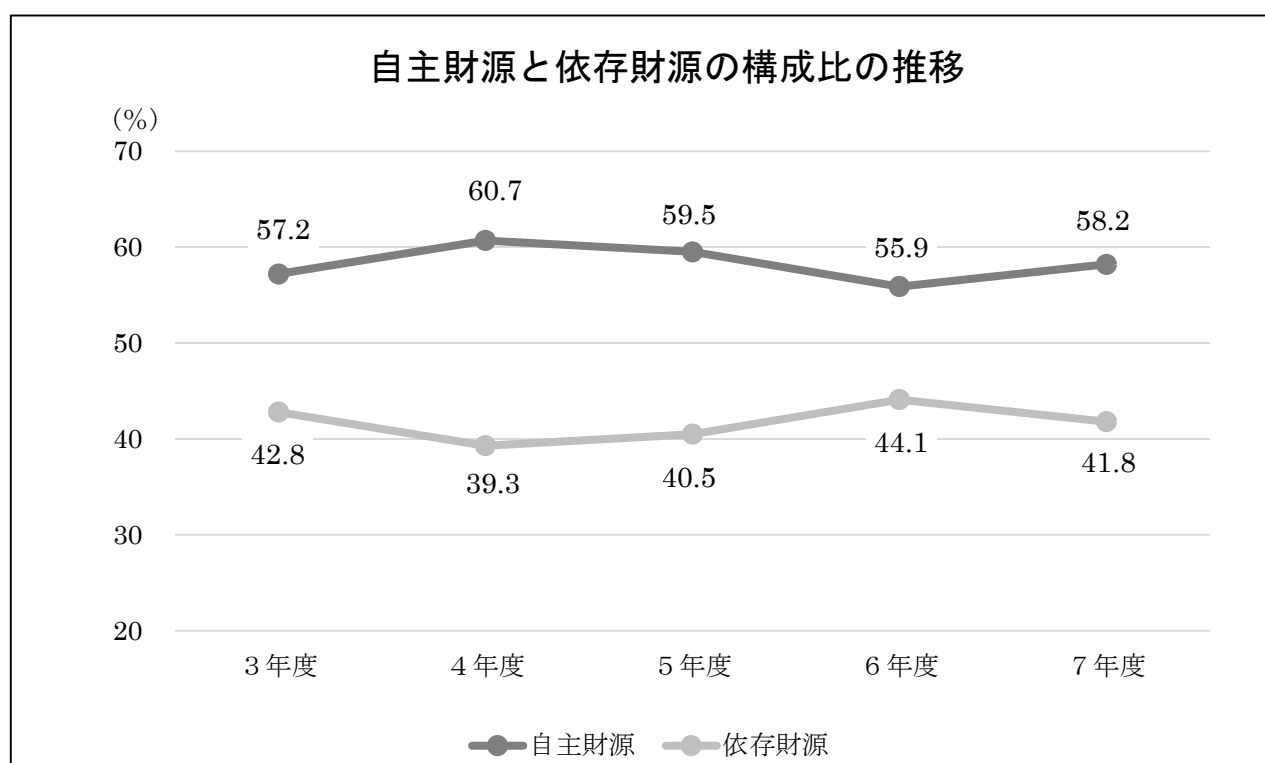
【財源別歳入決算状況】

(単位:円・%)

区 分		7 年度		6 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
自主財源	市 税	51,002,352,789	42.4	47,704,582,004	41.7	3,297,770,785	6.9
	分担金及び負担金	378,194,799	0.3	372,528,404	0.3	5,666,395	1.5
	使用料及び手数料	1,140,987,795	1.0	1,265,096,789	1.1	△124,108,994	△9.8
	財 産 収 入	375,879,067	0.3	424,654,380	0.4	△48,775,313	△11.5
	寄 附 金	1,102,121,526	0.9	1,223,130,602	1.1	△121,009,076	△9.9
	繰 入 金	3,978,191,498	3.3	3,368,702,788	2.9	609,488,710	18.1
	繰 越 金	5,591,012,163	4.7	5,331,906,020	4.7	259,106,143	4.9
	諸 収 入	6,413,097,542	5.3	4,271,724,167	3.7	2,141,373,375	50.1
	小 計	69,981,837,179	58.2	63,962,325,154	55.9	6,019,512,025	9.4
依存財源	地 方 譲 与 税	548,194,000	0.5	541,365,000	0.5	6,829,000	1.3
	利子割交付金	64,440,000	0.1	17,412,000	0.0	47,028,000	270.1
	配当割交付金	413,124,000	0.3	398,052,000	0.3	15,072,000	3.8
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	655,198,000	0.5	570,612,000	0.5	84,586,000	14.8
	法人事業税交付金	1,075,489,000	0.9	1,026,697,000	0.9	48,792,000	4.8
	地方消費税交付金	6,866,169,000	5.7	6,358,101,000	5.6	508,068,000	8.0
	ゴルフ場利用税 交 付 金	144,729,689	0.1	140,788,247	0.1	3,941,442	2.8
	環境性能割交付金	162,647,000	0.1	149,495,000	0.1	13,152,000	8.8
	地方特例交付金	191,962,000	0.2	1,256,029,000	1.1	△1,064,067,000	△84.7
	地 方 交 付 税	42,342,000	0.0	98,439,000	0.1	△56,097,000	△57.0
	交通安全対策 特 別 交 付 金	27,654,000	0.0	28,109,000	0.0	△455,000	△1.6
	国 庫 支 出 金	20,571,123,982	17.1	20,394,287,181	17.8	176,836,801	0.9
	県 支 出 金	7,409,174,665	6.2	6,464,619,429	5.7	944,555,236	14.6
	市 債	12,133,800,000	10.1	12,996,900,000	11.4	△863,100,000	△6.6
	小 計	50,306,047,336	41.8	50,440,905,857	44.1	△134,858,521	△0.3
合 計		120,287,884,515	100.0	114,403,231,011	100.0	5,884,653,504	5.1

歳入決算額を財源別で見ると、自主財源の総額は 69,981,837,179 円で、前年度と比較すると、6,019,512,025 円(9.4%)増加している。これは主に、市税が 3,297,770,785 円(6.9%)、諸収入が 2,141,373,375 円(50.1%)増加したことによるものである。歳入総額に占める割合は 58.2%で、前年度と比較すると 2.3 ポイント上昇している。

一方、依存財源の総額は 50,306,047,336 円で、前年度と比較すると 134,858,521 円(0.3%)減少している。これは主に、県支出金が 944,555,236 円(14.6%)、地方消費税交付金が 508,068,000 円(8.0%)増加したものの、地方特例交付金が 1,064,067,000 円(84.7%)、市債が 863,100,000 円(6.6%)減少したことによるものである。歳入総額に占める割合は 41.8%で、前年度と比較すると 2.3 ポイント低下している。



第5款 市税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	49,453,894,000	51,671,984,350	51,002,352,789	29,692,452	639,939,109	103.1	98.7
6	46,528,858,000	48,284,458,048	47,704,582,004	32,556,092	547,319,952	102.5	98.8
増減	2,925,036,000	3,387,526,302	3,297,770,785	△2,863,640	92,619,157	0.6	△0.1

市税の収入済額は 51,002,352,789 円で、前年度と比較すると 3,297,770,785 円(6.9%)増加している。

【税目別対前年度比較】

(単位:円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度	
	収入済額	対調定 収入率	収入済額	対調定 収入率	増減	増減率
市 民 税	23,726,931,348	98.0	21,129,121,851	98.1	2,597,809,497	12.3
個 人	16,405,092,558	97.4	14,800,842,510	97.4	1,604,250,048	10.8
法 人	7,321,838,790	99.6	6,328,279,341	99.6	993,559,449	15.7
固 定 資 産 税	22,084,606,846	99.3	21,423,716,382	99.4	660,890,464	3.1
固 定 資 産 税	22,002,406,046	99.3	21,336,707,082	99.4	665,698,964	3.1
国有資産等所在 市町村交付金	82,200,800	100.0	87,009,300	100.0	△4,808,500	△5.5
軽 自 動 車 税	568,274,151	96.6	549,500,846	96.9	18,773,305	3.4
環 境 性 能 割	53,998,700	100.0	47,879,100	100.0	6,119,600	12.8
種 別 割	514,275,451	96.2	501,621,746	96.6	12,653,705	2.5
市 た ば こ 税	1,982,080,657	100.0	2,026,861,241	100.0	△44,780,584	△2.2
入 湯 税	2,544,150	100.0	2,560,800	100.0	△16,650	△0.7
都 市 計 画 税	2,637,915,637	99.3	2,572,820,884	99.4	65,094,753	2.5
合 計	51,002,352,789	98.7	47,704,582,004	98.8	3,297,770,785	6.9

市税収入を税目別に前年度と比較すると、主なものは、個人市民税が 1,604,250,048 円(10.8%)、法人市民税が 993,559,449 円(15.7%)増加し、市たばこ税が 44,780,584 円(2.2%)減少している。

市税を現年課税分・滞納繰越分別にみると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	現年課税分	51,088,522,804	50,802,659,030	904,413	284,959,361	99.4
	滞納繰越分	583,461,546	199,693,759	28,788,039	354,979,748	34.2
	合 計	51,671,984,350	51,002,352,789	29,692,452	639,939,109	98.7
6 年 度	現年課税分	47,695,873,894	47,448,623,444	1,172,313	246,078,137	99.5
	滞納繰越分	588,584,154	255,958,560	31,383,779	301,241,815	43.5
	合 計	48,284,458,048	47,704,582,004	32,556,092	547,319,952	98.8
5 年 度	現年課税分	48,333,293,204	48,019,884,055	2,105,607	311,303,542	99.4
	滞納繰越分	520,206,664	212,731,856	69,848,250	237,626,558	40.9
	合 計	48,853,499,868	48,232,615,911	71,953,857	548,930,100	98.7

【市税収入率の推移】

(単位:%)

年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
現 年 課 税 分	99.5	99.4	99.4	99.5	99.4
滞 納 繰 越 分	62.6	45.9	40.9	43.5	34.2
合 計	99.1	99.0	98.7	98.8	98.7

収入率は98.7%で、前年度より0.1ポイント低下している。このうち、現年課税分の収入率は99.4%で、前年度より0.1ポイント低下している。また、滞納繰越分の収入率は34.2%で、前年度より9.3ポイント低下している。これは主に、個人市民税滞納繰越分が10.9ポイント低下し31.1%、固定資産税滞納繰越分が7.0ポイント低下し43.9%としたことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 税 目		不納欠損額			収入未済額		
		7年度	6年度	増減率	7年度	6年度	増減率
市 民 税		22,261,453	28,318,559	△21.4	452,975,750	389,297,360	16.4
	個 人	21,082,117	26,905,451	△21.6	422,450,858	362,509,882	16.5
	法 人	1,179,336	1,413,108	△16.5	30,524,892	26,787,478	14.0
固 定 資 産 税		5,671,377	2,949,252	92.3	149,215,955	125,217,802	19.2
軽 自 動 車 税		1,032,060	899,249	14.8	19,143,354	16,524,265	15.8
都 市 計 画 税		727,562	389,032	87.0	18,604,050	16,280,525	14.3
合 計		29,692,452	32,556,092	△8.8	639,939,109	547,319,952	16.9

不納欠損額は 29,692,452 円で、前年度と比較すると 2,863,640 円(8.8%)減少している。

これは主に、固定資産税が 2,722,125 円(92.3%)増加したものの、個人市民税が 5,823,334 円(21.6%)減少したことによるものである。

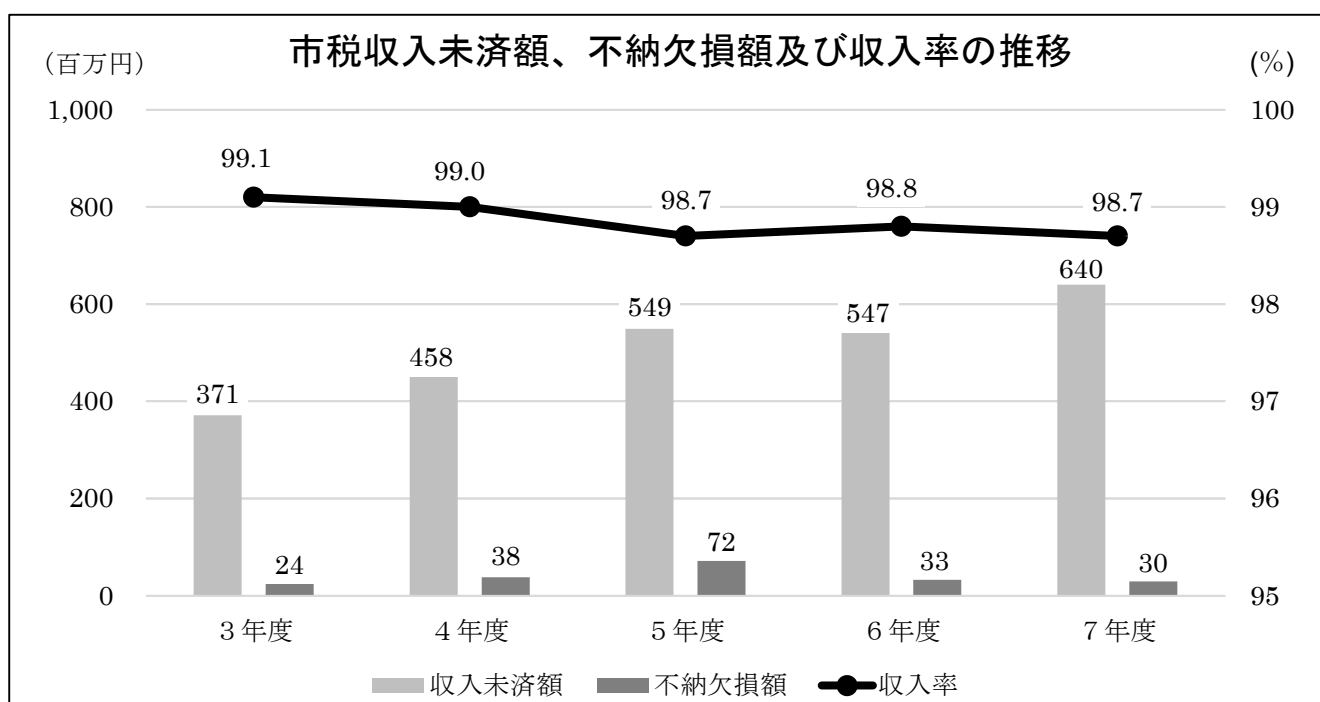
収入未済額は 639,939,109 円で、前年度と比較すると 92,619,157 円(16.9%)増加している。

これは主に、個人市民税が 59,940,976 円(16.5%)、固定資産税が 23,998,153 円(19.2%)増加したことによるものである。

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事由 税目	執行停止(3年) による消滅	今後徴収不能	時効(5年) による消滅	合 計	前年度 不納欠損額	増 減
	地方税法 第15条の7第4項	地方税法 第15条の7第5項	地方税法 第18条第1項			
市 民 税	9,998,254	5,892,505	6,370,694	22,261,453	28,318,559	△6,057,106
個 人	9,949,254	5,709,969	5,422,894	21,082,117	26,905,451	△5,823,334
法 人	49,000	182,536	947,800	1,179,336	1,413,108	△233,772
固 定 資 産 税	3,322,166	1,871,137	478,074	5,671,377	2,949,252	2,722,125
軽自動車税	469,623	200,000	362,437	1,032,060	899,249	132,811
都市計画税	479,944	189,292	58,326	727,562	389,032	338,530
合 計	14,269,987	8,152,934	7,269,531	29,692,452	32,556,092	△2,863,640



第10款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	529,866,000	548,194,000	548,194,000	0	0	103.5	100.0
6	529,866,000	541,365,000	541,365,000	0	0	102.2	100.0
増減	0	6,829,000	6,829,000	0	0	1.3	0.0

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

項	区分	7年度	6年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減	増減率
地方揮発油譲与税		118,720,000	125,148,000	△6,428,000	△5.1
自動車重量譲与税		394,461,000	382,990,000	11,471,000	3.0
森林環境譲与税		35,013,000	33,227,000	1,786,000	5.4
合計		548,194,000	541,365,000	6,829,000	1.3

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、これを国が客観的基準によって地方公共団体に対して譲与するもので、548,194,000円譲与された。

地方譲与税の収入済額を前年度と比較すると6,829,000円(1.3%)増加している。

第15款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	114,000,000	64,440,000	64,440,000	0	0	56.5	100.0
6	14,000,000	17,412,000	17,412,000	0	0	124.4	100.0
増減	100,000,000	47,028,000	47,028,000	0	0	△67.9	0.0

利子割交付金は、金融機関等の預貯金利子等の支払を受ける際に課税された県税の一部を、県が市に対して交付するもので、64,440,000円交付された。

利子割交付金の収入済額を前年度と比較すると47,028,000円(270.1%)増加している。

第18款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	270,000,000	413,124,000	413,124,000	0	0	153.0	100.0
6	202,000,000	398,052,000	398,052,000	0	0	197.1	100.0
増減	68,000,000	15,072,000	15,072,000	0	0	△44.1	0.0

配当割交付金は、上場株式等の配当に課税された一部を、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するもので、413,124,000円交付された。

配当割交付金の収入済額を前年度と比較すると15,072,000円(3.8%)増加している。

第 2 1 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	270,000,000	655,198,000	655,198,000	0	0	242.7	100.0
6	220,000,000	570,612,000	570,612,000	0	0	259.4	100.0
増減	50,000,000	84,586,000	84,586,000	0	0	△16.7	0.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡をする際に課税された県税の一部を、県が市に対して交付するもので 655, 198, 000 円交付された。

株式等譲渡所得割交付金の収入済額を前年度と比較すると 84, 586, 000 円 (14. 8%) 増加している。

第 2 3 款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	845,000,000	1,075,489,000	1,075,489,000	0	0	127.3	100.0
6	835,000,000	1,026,697,000	1,026,697,000	0	0	123.0	100.0
増減	10,000,000	48,792,000	48,792,000	0	0	4.3	0.0

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を、県が市町村の従業員数に応じて、市に対して交付するもので 1, 075, 489, 000 円交付された。

法人事業税交付金の収入済額を前年度と比較すると 48, 792, 000 円 (4. 8%) 増加している。

第 2 4 款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	6,608,000,000	6,866,169,000	6,866,169,000	0	0	103.9	100.0
6	6,100,000,000	6,358,101,000	6,358,101,000	0	0	104.2	100.0
増減	508,000,000	508,068,000	508,068,000	0	0	△0.3	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を、県が市に対して交付するもので 6, 866, 169, 000 円交付された。

地方消費税交付金の収入済額を前年度と比較すると 508, 068, 000 円 (8. 0%) 増加している。

第 2 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	138, 000, 000	144, 729, 689	144, 729, 689	0	0	104. 9	100. 0
6	138, 000, 000	140, 788, 247	140, 788, 247	0	0	102. 0	100. 0
増減	0	3, 941, 442	3, 941, 442	0	0	2. 9	0. 0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の一部を、県がゴルフ場所在市町村に対して交付するもので 144, 729, 689 円交付された。

ゴルフ場利用税交付金の収入済額を前年度と比較すると 3, 941, 442 円 (2. 8%) 増加している。

第31款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	118,000,000	162,647,000	162,647,000	0	0	137.8	100.0
6	118,000,000	149,495,000	149,495,000	0	0	126.7	100.0
増減	0	13,152,000	13,152,000	0	0	11.1	0.0

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割の一部を、県が市に対して交付するもので 162,647,000 円交付された。

環境性能割交付金の収入済額を前年度と比較すると 13,152,000 円(8.8%)増加している。

第33款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	213,000,000	191,962,000	191,962,000	0	0	90.1	100.0
6	1,230,000,000	1,256,029,000	1,256,029,000	0	0	102.1	100.0
増減	△1,017,000,000	△1,064,067,000	△1,064,067,000	0	0	△12.0	0.0

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

目	区分	7年度	6年度	対前年度	
		収入済額	収入済額	増減	増減率
地方特例交付金		176,584,000	205,763,000	△29,179,000	△14.2
定額減税減収補てん 特例交付金		12,034,000	1,042,657,000	△1,030,623,000	△98.8
新型コロナウイルス 感染症対策地方税減収 補てん特別交付金		3,344,000	7,609,000	△4,265,000	△56.1
合計		191,962,000	1,256,029,000	△1,064,067,000	△84.7

地方特例交付金の収入済額は 191,962,000 円で、前年度と比較すると 1,064,067,000 円(84.7%)減少している。

これは主に、定額減税減収補てん特例交付金が 1,030,623,000 円(98.8%)減少したことによるものである。

第 3 5 款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	30,000,000	42,342,000	42,342,000	0	0	141.1	100.0
6	30,000,000	98,439,000	98,439,000	0	0	328.1	100.0
増減	0	△56,097,000	△56,097,000	0	0	△187.0	0.0

地方交付税は、地方交付税法に基づき所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税から交付されるもので、普通交付税と特別交付税により構成されている。

普通交付税は、地方交付税法の規定により算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体(財源不足団体)に対し交付されるが、本市においては昭和 39 年度以降不交付団体となっている。特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要について算定され、42,342,000 円が交付された。

地方交付税(特別交付税)の収入済額を前年度と比較すると 56,097,000 円(57.0%)減少している。

第 4 0 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	38,000,000	27,654,000	27,654,000	0	0	72.8	100.0
6	38,000,000	28,109,000	28,109,000	0	0	74.0	100.0
増減	0	△455,000	△455,000	0	0	△1.2	0.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に必要な経費に充てるために、道路交通法に定める反則金を財源として、国が市に対して交付するもので 27,654,000 円交付された。

交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比較すると 455,000 円(1.6%)減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	386,888,000	382,629,905	378,194,799	0	4,435,106	97.8	98.8
6	376,890,000	377,272,031	372,528,404	506,500	4,237,127	98.8	98.7
増減	9,998,000	5,357,874	5,666,395	△506,500	197,979	△1.0	0.1

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 目	7年度	6年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
民生費負担金	361,831,262	352,773,671	9,057,591	2.6
土木費負担金	16,363,537	19,754,733	△3,391,196	△17.2
合計	378,194,799	372,528,404	5,666,395	1.5

分担金及び負担金の収入済額は 378,194,799 円で、前年度と比較すると 5,666,395 円(1.5%)増加している。

これは主に、土木費負担金の路面復旧監督事務費負担金が 3,391,196 円(17.2%)減少したものの、民生費負担金の民間保育所保育料が 8,865,650 円(2.5%)増加したことによるものである。

収入未済額は、全て民間保育所保育料である。

第50款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,257,520,000	1,180,843,145	1,140,987,795	396,780	39,458,570	90.7	96.6
6	1,394,971,000	1,306,240,342	1,265,096,789	168,780	40,974,773	90.7	96.9
増減	△137,451,000	△125,397,197	△124,108,994	228,000	△1,516,203	0.0	△0.3

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
使用料	704,014,091	700,039,952	3,974,139	0.6
手数料	436,973,704	565,056,837	△128,083,133	△22.7
合計	1,140,987,795	1,265,096,789	△124,108,994	△9.8

使用料及び手数料の収入済額は 1,140,987,795 円で、前年度と比較すると 124,108,994 円(9.8%)減少している。

これは主に、手数料の廃棄物処理手数料が 124,539,487 円(28.9%)減少したことによるものである。

不納欠損額は、放課後児童クラブ育成料(滞納繰越分)388,000 円及びし尿処理手数料(滞納繰越分)8,780 円である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分 33,040,480 円である。

第55款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	22,432,093,574	20,571,123,982	20,571,123,982	0	0	91.7	100.0
6	23,340,174,229	20,394,287,181	20,394,287,181	0	0	87.4	100.0
増減	△908,080,655	176,836,801	176,836,801	0	0	4.3	0.0

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
国庫負担金	12,557,482,283	11,046,374,383	1,511,107,900	13.7
国庫補助金	7,776,542,558	9,196,514,640	△1,419,972,082	△15.4
委託金	237,099,141	151,398,158	85,700,983	56.6
合計	20,571,123,982	20,394,287,181	176,836,801	0.9

国庫支出金の収入済額は20,571,123,982円で、前年度と比較すると176,836,801円(0.9%)増加している。

これは主に、国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が2,150,523,322円(63.8%)減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給事業補助金が613,654,000円(皆増)、国庫負担金の児童手当負担金が1,047,458,112円(41.2%)、障害者自立支援給付費負担金が374,696,336円(16.3%)、障害児入所給付費等負担金が155,646,303円(19.8%)増加したことによるものである。

第60款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	7,493,632,000	7,409,174,665	7,409,174,665	0	0	98.9	100.0
6	6,637,289,000	6,464,619,429	6,464,619,429	0	0	97.4	100.0
増減	856,343,000	944,555,236	944,555,236	0	0	1.5	0.0

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
県負担金	4,984,958,758	4,556,917,219	428,041,539	9.4
県補助金	1,906,595,888	1,507,062,937	399,532,951	26.5
委託金	517,620,019	400,639,273	116,980,746	29.2
合計	7,409,174,665	6,464,619,429	944,555,236	14.6

県支出金の収入済額は7,409,174,665円で、前年度と比較すると944,555,236円(14.6%)増加している。

これは主に、県補助金の公立学校情報機器整備事業費補助金が538,988,000円(皆増)、県負担金の障害者自立支援給付費等負担金が217,560,296円(17.8%)増加したことによるものである。

第65款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	316,081,000	375,902,767	375,879,067	0	23,700	118.9	100.0
6	394,395,000	424,678,080	424,654,380	0	23,700	107.7	100.0
増減	△78,314,000	△48,775,313	△48,775,313	0	0	11.2	0.0

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
財産運用収入	315,719,098	254,436,172	61,282,926	24.1
財産売払収入	60,159,969	170,218,208	△110,058,239	△64.7
合計	375,879,067	424,654,380	△48,775,313	△11.5

財産収入の収入済額は375,879,067円で、前年度と比較すると48,775,313円(11.5%)減少している。

これは主に、財産運用収入の財政調整基金利子が29,491,190円(67.0%)、庁舎整備基金利子が18,501,487円(220.1%)増加したものの、財産売払収入の市有地売払収入が110,058,239円(64.7%)減少したことによるものである。

収入未済額は、全て建物貸付収入である。

第70款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,300,000,000	1,102,121,526	1,102,121,526	0	0	84.8	100.0
6	1,300,000,000	1,223,130,602	1,223,130,602	0	0	94.1	100.0
増減	0	△121,009,076	△121,009,076	0	0	△9.3	0.0

寄附金の収入済額は1,102,121,526円で、前年度と比較すると121,009,076円(9.9%)減少している。

第75款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	4,262,198,000	3,978,191,498	3,978,191,498	0	0	93.3	100.0
6	3,156,091,000	3,368,702,788	3,368,702,788	0	0	106.7	100.0
増減	1,106,107,000	609,488,710	609,488,710	0	0	△13.4	0.0

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
他会計繰入金	83,182,000	92,540,000	△9,358,000	△10.1
基金繰入金	3,895,009,498	3,276,162,788	618,846,710	18.9
合計	3,978,191,498	3,368,702,788	609,488,710	18.1

繰入金の収入済額は 3,978,191,498 円で、前年度と比較すると 609,488,710 円(18.1%)増加している。

これは主に、他会計繰入金の介護保険事業特別会計繰入金が 9,358,000 円(10.1%)、基金繰入金の財政調整基金繰入金(法人市民税還付分)が 1,738,054,000 円(皆減)減少したものの、庁舎整備基金繰入金が 1,920,000,000 円(436.4%)、財政調整基金繰入金が 300,000,000 円(皆増)増加したことによるものである。

第 80 款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	5,591,011,802	5,591,012,163	5,591,012,163	0	0	100.0	100.0
6	5,331,905,442	5,331,906,020	5,331,906,020	0	0	100.0	100.0
増減	259,106,360	259,106,143	259,106,143	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は 5,591,012,163 円で、前年度と比較すると 259,106,143 円(4.9%)増加している。

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5,262,532,361 円、継続費通次繰越 49,692,930 円、繰越明許費 278,786,872 円である。

第 85 款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	6,355,830,000	7,014,819,625	6,413,097,542	19,147,058	582,575,025	100.9	91.4
6	4,408,542,000	4,899,982,060	4,271,724,167	16,035,843	612,222,050	96.9	87.2
増減	1,947,288,000	2,114,837,565	2,141,373,375	3,111,215	△29,647,025	4.0	4.2

【収入済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7 年度	6 年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	29,230,155	50,319,613	△21,089,458	△41.9
市 預 金 利 子	17,313,196	3,198,182	14,115,014	441.3
貸 付 金 元 利 収 入	3,870,396,451	2,035,957,869	1,834,438,582	90.1
雑 入	2,496,157,740	2,182,248,503	313,909,237	14.4
合 計	6,413,097,542	4,271,724,167	2,141,373,375	50.1

諸収入の収入済額は 6,413,097,542 円で、前年度と比較すると 2,141,373,375 円(50.1%)増加している。

これは主に、貸付金元利収入の病院事業貸付金元利収入が 1,835,321,934 円(著増)、雑入のデジタル基盤改革支援補助金が 375,482,000 円(51.9%)増加したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、生活保護費返還金(滞納繰越分)17,517,243 円、地域改善事業住宅新築等資金貸付金元利収入 1,629,815 円である。

収入未済額の主なものは、地域改善事業住宅新築等資金貸付金元利収入 260,808,650 円、生活保護費返還金(滞納繰越分) 233,448,204 円である。

第90款 市債

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	14,886,400,000	12,133,800,000	12,133,800,000	0	0	81.5	100.0
6	15,997,000,000	12,996,900,000	12,996,900,000	0	0	81.2	100.0
増減	△1,110,600,000	△863,100,000	△863,100,000	0	0	0.3	0.0

市債の収入済額は 12,133,800,000 円で、前年度と比較すると 863,100,000 円(6.6%)減少している。

市債(目的別)の現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

目 的 別	6 年度末 現在高	7 年度 発行額	7 年度 元金償還金額	7 年度末 現在高
総 務 債	5,089,659,440	11,400,000	32,742,798	5,068,316,642
民 生 債	1,153,488,611	139,900,000	121,605,566	1,171,783,045
衛 生 債	3,005,977,922	239,500,000	125,904,153	3,119,573,769
農 林 債	678,744,529	68,500,000	62,922,462	684,322,067
商 工 債	1,015,562,081	94,100,000	82,494,736	1,027,167,345
土 木 債	39,443,594,904	6,639,500,000	2,506,299,773	43,576,795,131
公 営 住 宅 債	1,354,275,000	109,100,000	106,301,788	1,357,073,212
消 防 債	1,992,001,283	147,900,000	191,943,149	1,947,958,134
教 育 債	10,202,059,564	2,183,900,000	785,594,119	11,600,365,445
減 収 補 て ん 債	652,335,447	0	125,859,064	526,476,383
減 税 補 て ん 債	64,803,502	0	39,882,893	24,920,609
臨時財政対策債	3,325,860,463	0	736,602,440	2,589,258,023
調 整 債	5,257,964,723	2,500,000,000	191,637,124	7,566,327,599
合 計	73,236,327,469	12,133,800,000	5,109,790,065	80,260,337,404

本年度末の市債現在高は 80,260,337,404 円で、前年度末現在高 73,236,327,469 円と比較すると 7,024,009,935 円(9.6%)増加している。

これは、発行額が元金償還金額を大きく上回ったことによるものである。

主な発行額を目的別にみると、中町第2-2地区周辺整備事業債等の、土木債 6,639,500,000 円、小学校整備事業債等の、教育債 2,183,900,000 円である。

(3) 歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し		
7	122,909,414,376	113,794,217,215	734,128,700	2,709,195,238	0	5,671,873,223	92.6
6	118,320,981,671	108,812,218,848	1,083,807,930	2,821,431,446	0	5,603,523,447	92.0
増減	4,588,432,705	4,981,998,367	△349,679,230	△112,236,208	0	68,349,776	0.6

予算現額 122,909,414,376 円に対し、支出済額は 113,794,217,215 円で、前年度と比較すると 4,981,998,367 円(4.6%)増加している。予算現額に対する執行率は 92.6%である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、主なものは、土木費が 4,289,256,173 円(34.5%)、教育費が 3,151,062,597 円(32.0%)増加し、総務費が 3,422,165,771 円(20.1%)減少している。

翌年度繰越額は 3,443,323,938 円で、前年度と比較すると 461,915,438 円(11.8%)減少している。翌年度繰越額の主なものは、教育費 1,050,537,000 円、土木費 962,500,413 円である。

不用額は 5,671,873,223 円で、前年度と比較すると 68,349,776 円(1.2%)増加している。不用額の主なものは、民生費 1,769,031,081 円、衛生費 992,192,323 円である。

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

【款別歳出決算状況】

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し		
5 議会費	449,775,000	430,698,339	0	0	0	19,076,661	95.8
10 総務費	14,759,745,400	13,627,225,387	0	230,152,108	0	902,367,905	92.3
15 民生費	47,077,277,074	45,180,711,993	0	127,534,000	0	1,769,031,081	96.0
20 衛生費	12,387,542,700	11,122,350,377	0	273,000,000	0	992,192,323	89.8
25 労働費	313,700,000	303,080,168	0	0	0	10,619,832	96.6
30 農林水産業費	809,300,000	716,585,996	0	21,166,000	0	71,548,004	88.5
35 商工費	4,222,355,395	3,397,761,256	0	674,141,417	0	150,452,722	80.5
40 土木費	18,547,260,902	16,711,501,343	363,628,400	598,872,013	0	873,259,146	90.1
45 消防費	3,887,171,575	3,657,074,020	0	104,293,000	0	125,804,555	94.1
50 教育費	14,623,161,959	13,003,533,902	370,500,300	680,036,700	0	569,091,057	88.9
60 公債費	5,757,524,000	5,643,694,434	0	0	0	113,829,566	98.0
70 予備費	74,600,371	0	0	0	0	74,600,371	0.0
合 計	122,909,414,376	113,794,217,215	734,128,700	2,709,195,238	0	5,671,873,223	92.6

【款別歳出決算対前年度比較】

(単位:円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
5 議会費	430,698,339	0.4	423,658,307	0.4	7,040,032	1.7
10 総務費	13,627,225,387	12.0	17,049,391,158	15.7	△3,422,165,771	△20.1
15 民生費	45,180,711,993	39.7	44,171,004,454	40.6	1,009,707,539	2.3
20 衛生費	11,122,350,377	9.8	11,372,553,171	10.4	△250,202,794	△2.2
25 労働費	303,080,168	0.3	287,033,166	0.3	16,047,002	5.6
30 農林水産業費	716,585,996	0.6	909,239,861	0.8	△192,653,865	△21.2
35 商工費	3,397,761,256	3.0	3,351,433,746	3.1	46,327,510	1.4
40 土木費	16,711,501,343	14.7	12,422,245,170	11.4	4,289,256,173	34.5
45 消防費	3,657,074,020	3.2	3,500,304,951	3.2	156,769,069	4.5
50 教育費	13,003,533,902	11.4	9,852,471,305	9.1	3,151,062,597	32.0
60 公債費	5,643,694,434	4.9	5,472,883,559	5.0	170,810,875	3.1
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	113,794,217,215	100.0	108,812,218,848	100.0	4,981,998,367	4.6

歳出決算額を性質別に区分すると、次のとおりである。

【性質別歳出決算状況】

(単位:千円・%)

区 分	7 年度		6 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
消 費 的 経 費	76,420,037	67.1	73,554,270	67.6	2,865,767	3.9
人 件 費	17,335,388	15.2	16,873,833	15.5	461,555	2.7
物 件 費	18,386,240	16.1	16,573,965	15.3	1,812,275	10.9
維 持 補 修 費	1,664,659	1.5	1,768,023	1.6	△103,364	△5.8
扶 助 費	30,373,283	26.7	29,843,253	27.4	530,030	1.8
補 助 費 等	8,660,467	7.6	8,495,196	7.8	165,271	1.9
投 資 的 経 費	16,709,612	14.7	16,264,049	14.9	445,563	2.7
普 通 建 設 事 業 費	16,709,612	14.7	16,264,049	14.9	445,563	2.7
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	20,664,568	18.2	18,993,900	17.5	1,670,668	8.8
公 債 費	5,643,695	5.0	5,472,884	5.0	170,811	3.1
繰 出 金	8,604,686	7.6	8,349,794	7.7	254,892	3.1
そ の 他	6,416,187	5.6	5,171,222	4.8	1,244,965	24.1
合 計	113,794,217	100.0	108,812,219	100.0	4,981,998	4.6

歳出決算額を性質別で見ると、消費的経費は 76,420,037 千円で、前年度と比較すると 2,865,767 千円(3.9%)増加している。

これは主に、物件費の小学校情報教育機器維持管理事業費が 571,061 千円(775.1%)、中学校情報教育機器維持管理事業費が 315,145 千円(579.7%)、基幹系情報システム運営事業費が 235,915 千円(28.1%)増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 67.1%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント低下している。

投資的経費は 16,709,612 千円で、前年度と比較すると 445,563 千円(2.7%)増加している。

これは主に、普通建設事業費の文化会館リニューアル事業費が 4,373,797 千円(皆減)、厚木北公民館整備事業費(継続費)が 1,102,337 千円(皆減)減少したものの、複合施設建設事業費(継続費)が 5,609,694 千円(386.9%)増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 14.7%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

その他の経費は 20,664,568 千円で、前年度と比較すると 1,670,668 千円(8.8%)増加している。

これは主に、その他の庁舎整備基金積立金が 1,118,864 千円(752.5%)増加したことによるものである。

歳出総額に占める割合は 18.2%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

第5款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	449,775,000	430,698,339	0	19,076,661	95.8
6	451,747,000	423,658,307	0	28,088,693	93.8
増減	△1,972,000	7,040,032	0	△9,012,032	2.0

議会費の支出済額は430,698,339円で、前年度と比較すると7,040,032円(1.7%)増加している。

これは主に、議員報酬等が2,856,645円(1.1%)減少したものの、職員給与費が9,409,214円(8.1%)増加したことによるものである。

不用額は19,076,661円で、前年度と比較すると9,012,032円(32.1%)減少している。

第10款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	14,759,745,400	13,627,225,387	230,152,108	902,367,905	92.3
6	17,775,458,894	17,049,391,158	31,618,400	694,449,336	95.9
増減	△3,015,713,494	△3,422,165,771	198,533,708	207,918,569	△3.6

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

項	区分	7年度	6年度	対前年度	
		支出済額	支出済額	増減	増減率
総務管理費		8,475,710,911	9,127,253,301	△651,542,390	△7.1
企画文化費		2,757,969,245	5,977,704,929	△3,219,735,684	△53.9
徴税費		1,152,569,931	999,277,082	153,292,849	15.3
戸籍住民基本台帳費		785,218,767	694,147,881	91,070,886	13.1
選挙費		228,546,583	147,548,652	80,997,931	54.9
統計調査費		162,260,072	41,523,864	120,736,208	290.8
監査委員費		64,949,878	61,935,449	3,014,429	4.9
合計		13,627,225,387	17,049,391,158	△3,422,165,771	△20.1

総務費の支出済額は13,627,225,387円で、前年度と比較すると3,422,165,771円(20.1%)減少している。

これは主に、企画文化費の庁舎整備基金積立金が1,118,864,169円(752.5%)増加したものの、文化会館リニューアル事業費が4,450,891,161円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は3事業、230,152,108円であり、内訳は、七沢自然ふれあいセンター施設改修事業費(長寿命化)146,809,000円、七沢自然ふれあいセンター維持補修事業費69,905,108円、戸籍住民基本台帳等事務費(その2)13,438,000円の繰越明許費である。

不用額は902,367,905円で、前年度と比較すると207,918,569円(29.9%)増加している。

第15款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	47,077,277,074	45,180,711,993	127,534,000	1,769,031,081	96.0
6	46,725,931,096	44,171,004,454	300,284,074	2,254,642,568	94.5
増減	351,345,978	1,009,707,539	△172,750,074	△485,611,487	1.5

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
社 会 福 祉 費	20,356,550,506	21,198,482,841	△841,932,335	△4.0
児 童 福 祉 費	18,174,989,514	16,289,495,408	1,885,494,106	11.6
生 活 保 護 費	6,647,031,973	6,682,136,205	△35,104,232	△0.5
災 害 救 助 費	2,140,000	890,000	1,250,000	140.4
合 計	45,180,711,993	44,171,004,454	1,009,707,539	2.3

民生費の支出済額は 45,180,711,993 円で、前年度と比較すると 1,009,707,539 円(2.3%)増加している。

これは主に、社会福祉費の定額減税調整給付金給付事業費が 1,395,410,000 円(皆減)減少したものの、定額減税不足額給付金給付事業費が 613,470,000 円(皆増)、児童福祉費の児童手当支給経費が 1,012,793,333 円(29.6%)、物価高対応子育て応援手当支給経費が 603,240,000 円(皆増)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は 5 事業、127,534,000 円であり、内訳は、生活保護費追加給付事務費 76,940,000 円、物価高対応子育て応援手当支給経費 26,440,000 円、生きがいセンター維持補修事業費 15,180,000 円、子育て支援センターリニューアル事業費 6,380,000 円、物価高対応子育て応援手当事務経費 2,594,000 円の繰越明許費である。

不用額は 1,769,031,081 円で、前年度と比較すると 485,611,487 円(21.5%)減少している。

第20款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	12,387,542,700	11,122,350,377	273,000,000	992,192,323	89.8
6	12,549,132,342	11,372,553,171	462,261,700	714,317,471	90.6
増減	△161,589,642	△250,202,794	△189,261,700	277,874,852	△0.8

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
保健衛生費	5,783,536,083	6,109,661,810	△326,125,727	△5.3
清掃費	5,338,814,294	5,262,891,361	75,922,933	1.4
合計	11,122,350,377	11,372,553,171	△250,202,794	△2.2

衛生費の支出済額は 11,122,350,377 円で、前年度と比較すると 250,202,794 円(2.2%)減少している。

これは主に、保健衛生費の病院事業会計負担金(収益的収支)が 497,209,000 円(44.7%)増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等過年度返還金が 607,312,585 円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、環境センター維持補修事業費 273,000,000 円の繰越明許費である。

不用額は 992,192,323 円で、前年度と比較すると 277,874,852 円(38.9%)増加している。

第25款 労働費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	313,700,000	303,080,168	0	10,619,832	96.6
6	308,383,000	287,033,166	0	21,349,834	93.1
増減	5,317,000	16,047,002	0	△10,730,002	3.5

労働費の支出済額は 303,080,168 円で、前年度と比較すると 16,047,002 円(5.6%)増加している。

これは主に、(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金が 8,805,493 円(30.2%)、職員給与費が 4,601,088 円(26.9%)増加したことによるものである。

不用額は 10,619,832 円で、前年度と比較すると 10,730,002 円(50.3%)減少している。

第30款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	809,300,000	716,585,996	21,166,000	71,548,004	88.5
6	950,688,000	909,239,861	0	41,448,139	95.6
増減	△141,388,000	△192,653,865	21,166,000	30,099,865	△7.1

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項		7 年度	6 年度	対前年度	
		支出済額	支出済額	増減	増減率
農	業 費	649,904,413	827,495,969	△177,591,556	△21.5
林	業 費	66,681,583	81,743,892	△15,062,309	△18.4
合 計		716,585,996	909,239,861	△192,653,865	△21.2

農林水産業費の支出済額は716,585,996円で、前年度と比較すると192,653,865円(21.2%)減少している。

これは主に、農業費の大型農産物直売所整備事業補助金が150,000,000円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、2事業、21,166,000円であり、内訳は、中津川坂本頭首工転倒堰補修事業負担金20,625,000円、県営かんがい排水事業(相模川右岸幹線改修工事)負担金(その2)541,000円の繰越明許費である。

不用額は71,548,004円で、前年度と比較すると30,099,865円(72.6%)増加している。

第35款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,222,355,395	3,397,761,256	674,141,417	150,452,722	80.5
6	3,450,312,000	3,351,433,746	5,318,395	93,559,859	97.1
増減	772,043,395	46,327,510	668,823,022	56,892,863	△16.6

商工費の支出済額は3,397,761,256円で、前年度と比較すると46,327,510円(1.4%)増加している。

これは主に、企業立地サポート事業奨励金が25,860,000円(24.2%)減少したものの、職員給与費が29,555,483円(15.7%)、アミューあつぎ維持管理事業費が21,091,289円(6.0%)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、あつぎ暮らし応援事業費674,141,417円の繰越明許費である。

不用額は150,452,722円で、前年度と比較すると56,892,863円(60.8%)増加している。

第40款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	18,547,260,902	16,711,501,343	962,500,413	873,259,146	90.1
6	15,542,512,579	12,422,245,170	2,117,738,902	1,002,528,507	79.9
増減	3,004,748,323	4,289,256,173	△1,155,238,489	△129,269,361	10.2

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

区分 項	7年度	6年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
土 木 管 理 費	1,221,695,719	1,162,032,854	59,662,865	5.1
道 路 橋 り ょ う 費	3,385,988,505	3,350,729,580	35,258,925	1.1
河 川 費	364,448,050	226,886,893	137,561,157	60.6
都 市 計 画 費	11,276,800,227	7,374,906,586	3,901,893,641	52.9
住 宅 費	462,568,842	307,689,257	154,879,585	50.3
合 計	16,711,501,343	12,422,245,170	4,289,256,173	34.5

土木費の支出済額は16,711,501,343円で、前年度と比較すると4,289,256,173円(34.5%)増加している。

これは主に、都市計画費の中町第2-2地区周辺整備事業費が748,780,559円(94.4%)減少したものの、複合施設建設事業費(継続費)が5,609,693,700円(386.9%)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は14事業962,500,413円であり、主なものは、複合施設建設事業費(継続費)363,628,400円の継続費逡次繰越、道路整備用地取得事業費142,599,039円、厚木環状3号線街路整備事業費122,266,725円、街路用地取得事業費104,540,000円、生活道路整備事業費100,000,000円の繰越明許費である。

不用額は873,259,146円で、前年度と比較すると129,269,361円(12.9%)減少している。

第45款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,887,171,575	3,657,074,020	104,293,000	125,804,555	94.1
6	3,704,965,494	3,500,304,951	62,273,575	142,386,968	94.5
増減	182,206,081	156,769,069	42,019,425	△16,582,413	△0.4

消防費の支出済額は3,657,074,020円で、前年度と比較すると156,769,069円(4.5%)増加している。

これは主に、浸水防止対策事業補助金が100,000,000円(皆減)減少したものの、職員給与費が134,454,606円(5.4%)、消防救急無線の広域化・共同化事業費が53,470,243円(837.7%)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は2事業、104,293,000円であり、内訳は、避難所生活環境整備事業費79,293,000円、物資集積拠点整備事業費25,000,000円の繰越明許費である。

不用額は125,804,555円で、前年度と比較すると16,582,413円(11.6%)減少している。

第50款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	14,623,161,959	13,003,533,902	1,050,537,000	569,091,057	88.9
6	11,285,574,000	9,852,471,305	925,744,330	507,358,365	87.3
増減	3,337,587,959	3,151,062,597	124,792,670	61,732,692	1.6

【支出済額の内訳】

(単位:円・%)

項	区分	7年度	6年度	対前年度	
		支出済額	支出済額	増減	増減率
教育総務費		3,525,920,982	2,471,327,367	1,054,593,615	42.7
小学校費		4,299,699,990	2,649,944,598	1,649,755,392	62.3
中学校費		2,331,478,978	1,344,493,389	986,985,589	73.4
社会教育費		1,755,403,375	2,616,277,974	△860,874,599	△32.9
保健体育費		1,091,030,577	770,427,977	320,602,600	41.6
合計		13,003,533,902	9,852,471,305	3,151,062,597	32.0

教育費の支出済額は 13,003,533,902 円で、前年度と比較すると 3,151,062,597 円(32.0%)増加している。

これは主に、社会教育費の厚木北公民館整備事業費(継続費)が 1,104,425,400 円(皆減)減少したものの、教育総務費の学校施設整備基金積立金が 707,256,820 円(著増)、小学校費の小学校情報教育機器維持管理事業費が 571,061,635 円(775.1%)、依知南小学校施設整備事業費(継続費)が 428,140,900 円(皆増)、中学校費の中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)が 429,248,435 円(著増)増加したことによるものである。

翌年度への繰越事業は 15 事業、1,050,537,000 円であり、主なものは、緑ヶ丘小学校施設整備事業費(継続費)194,640,200 円、依知南小学校施設整備事業費(継続費)103,824,100 円の継続費逐次繰越、小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)318,543,000 円、中学校校庭整備事業費(その2)150,000,000 円の繰越明許費である。

不用額は 569,091,057 円で、前年度と比較すると 61,732,692 円(12.2%)増加している。

第60款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,757,524,000	5,643,694,434	0	113,829,566	98.0
6	5,559,755,000	5,472,883,559	0	86,871,441	98.4
増減	197,769,000	170,810,875	0	26,958,125	△0.4

公債費の支出済額は5,643,694,434円で、前年度と比較すると170,810,875円(3.1%)増加している。

これは主に、市債元金償還金(財政課分)が25,731,519円(0.5%)減少したものの、市債利子(財政課分)が192,092,130円(57.5%)増加したことによるものである。

不用額は113,829,566円で、前年度と比較すると26,958,125円(31.0%)増加している。

第70款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	充用率
7	100,000,000	0	25,399,629	74,600,371	25.4
6	100,000,000	0	83,477,734	16,522,266	83.5
増減	0	0	△58,078,105	58,078,105	△58.1

予備費の充用額は25,399,629円で、前年度と比較すると58,078,105円(69.6%)減少している。

充用額の内訳は、教育費(単独調理場維持補修事業費等)11,937,629円、総務費(財産維持管理事業費)8,877,000円、衛生費(再生可能エネルギー機器維持管理事業費)2,700,000円、民生費(災害見舞金支給等事業費)1,885,000円である。

6 特別会計

(1) 決算収支の状況

特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	46,720,868,679	46,420,698,999	300,169,680	0.6
歳 入 決 算 額 (B)	46,356,831,084	45,617,604,121	739,226,963	1.6
歳 出 決 算 額 (C)	44,764,964,968	44,604,257,525	160,707,443	0.4
歳入歳出差引額 (形式収支) (B - C) (D)	1,591,866,116	1,013,346,596	578,519,520	57.1
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	45,679	△45,679	皆減
実 質 収 支 額 (D - E) (F)	1,591,866,116	1,013,300,917	578,565,199	57.1
単年度収支額 (G)	578,565,199	319,431,158	259,134,041	81.1

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

【歳入歳出決算総括表】

(単位:円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 額(形式収支)	翌年度繰越 財源額	実質収支額
公 共 用 地 取 得 事 業	541,937,491	541,937,491	0	0	0
後期高齢者 医 療 事 業	4,466,785,677	4,420,528,401	46,257,276	0	46,257,276
国 民 健 康 保 険 事 業	20,994,247,891	20,795,150,140	199,097,751	0	199,097,751
介 護 保 険 事 業	19,404,017,754	18,057,506,665	1,346,511,089	0	1,346,511,089
学 校 給 食 事 業	949,842,271	949,842,271	0	0	0
合 計	46,356,831,084	44,764,964,968	1,591,866,116	0	1,591,866,116

特別会計は、公共用地取得事業特別会計をはじめとする5特別会計である。

特別会計の決算総額は、歳入 46,356,831,084 円、歳出 44,764,964,968 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が 739,226,963 円(1.6%)、歳出が 160,707,443 円(0.4%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額、実質収支額はともに 1,591,866,116 円である。

単年度収支額は 578,565,199 円の黒字となっている。

【一般会計からの繰入状況】

(単位:円・%)

区分 会計別	7 年度		6 年度		対前年度	
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合	増減	増減率
公共用地取得事業	109,826,858	20.3	90,586,217	11.4	19,240,641	21.2
後期高齢者医療事業	710,799,375	15.9	667,443,640	16.0	43,355,735	6.5
国民健康保険事業	2,161,159,786	10.3	2,209,868,036	10.3	△48,708,250	△2.2
介護保険事業	2,665,669,000	13.7	2,590,275,000	14.1	75,394,000	2.9
学校給食事業	853,940,881	89.9	787,215,340	89.2	66,725,541	8.5
合 計	6,501,395,900	14.0	6,345,388,233	13.9	156,007,667	2.5

※繰入額は、一般会計からの繰入額から一般会計への繰出額を差し引いた額である。

一般会計からの繰入金総額は 6,501,395,900 円で、前年度と比較すると 156,007,667 円(2.5%)増加している。

これは主に、国民健康保険事業のその他一般会計繰入金が 22,905,488 円(3.0%)減少したものの、介護保険事業の介護給付費繰入金が 74,934,000 円(3.6%)、学校給食事業の学校給食用食材費繰入金 が 69,623,491 円(10.4%)増加したことによるものである。

(2) 歳入・歳出の状況

ア 公共用地取得事業特別会計

公共用地取得事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	542,058,679	810,047,999	△267,989,320	△33.1
歳 入 決 算 額 (B)	541,937,491	791,831,776	△249,894,285	△31.6
歳 出 決 算 額 (C)	541,937,491	791,786,097	△249,848,606	△31.6
歳入歳出差引額 (形式収支)(B－C) (D)	0	45,679	△45,679	皆減
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	45,679	△45,679	皆減
実 質 収 支 額 (D－E) (F)	0	0	0	—
単年度収支額 (G)	0	0	0	—

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

公共用地取得事業特別会計の決算額は、歳入 541,937,491 円、歳出 541,937,491 円である。
決算額を前年度と比較すると、歳入が 249,894,285 円(31.6%)、歳出が 249,848,606 円(31.6%)
減少している。実質収支額、単年度収支額はともに 0 円となっている。

(7) 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	542,058,679	541,937,491	541,937,491	0	0	100.0	100.0
6	810,047,999	791,831,776	791,831,776	0	0	97.8	100.0
増減	△267,989,320	△249,894,285	△249,894,285	0	0	2.2	0.0

収入済額は 541,937,491 円で、前年度と比較すると 249,894,285 円(31.6%)減少している。
これは主に、財産収入の市有地売払収入が 259,115,606 円(38.5%)減少したことによるもの
である。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区分 款	7 年度	6 年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
財 産 収 入	413,964,954	673,080,560	△259,115,606	△38.5
繰 入 金	109,826,858	90,586,217	19,240,641	21.2
市 債	18,100,000	28,100,000	△10,000,000	△35.6
繰 越 金	45,679	64,999	△19,320	△29.7
合 計	541,937,491	791,831,776	△249,894,285	△31.6

(イ) 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	542,058,679	541,937,491	0	121,188	100.0
6	810,047,999	791,786,097	18,145,679	116,223	97.7
増減	△267,989,320	△249,848,606	△18,145,679	4,965	2.3

支出済額は 541,937,491 円で、前年度と比較すると 249,848,606 円(31.6%)減少している。

これは主に、公債費の市債元金償還金(用地国債)が 240,508,332 円(35.7%)、公共用地先行取得事業費の厚木秦野道路用地取得事業費(用地国債)が 9,973,641 円(35.5%)減少したことによるものである。

不用額は 121,188 円で、前年度と比較すると 4,965 円(4.3%)増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	7 年度	6 年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
公 債 費	523,791,812	763,666,777	△239,874,965	△31.4
公共用地先行取得事業費	18,145,679	28,119,320	△9,973,641	△35.5
合 計	541,937,491	791,786,097	△249,848,606	△31.6

(ウ) 市 債

市債現在高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	6 年度末 現在高	7 年度 発行額	7 年度 元金償還金額	7 年度末 現在高
公共用地取得事業債	316,075,585	0	88,945,032	227,130,553
厚 木 秦 野 道 路 用 地 取 得 事 業 債 (用 地 国 債)	781,516,668	18,100,000	432,933,334	366,683,334
合 計	1,097,592,253	18,100,000	521,878,366	593,813,887

本年度末の市債現在高は 593,813,887 円で、前年度末現在高 1,097,592,253 円と比較すると 503,778,366円(45.9%)減少している。

これは主に、用地国債先行取得制度を活用した厚木秦野道路用地取得事業債の発行額が 10,000,000 円(35.6%)減少したこと、また、過年度の市債借入に係る償還が進んだことによるものである。

イ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	4,635,897,000	4,281,976,000	353,921,000	8.3
歳 入 決 算 額 (B)	4,466,785,677	4,169,864,364	296,921,313	7.1
歳 出 決 算 額 (C)	4,420,528,401	4,130,842,382	289,686,019	7.0
歳入歳出差引額 (形式収支)(B－C) (D)	46,257,276	39,021,982	7,235,294	18.5
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (D－E) (F)	46,257,276	39,021,982	7,235,294	18.5
単年度収支額 (G)	7,235,294	△1,004,554	8,239,848	—

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、歳入 4,466,785,677 円、歳出 4,420,528,401 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が 296,921,313 円(7.1%)、歳出が 289,686,019 円(7.0%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額、実質収支額はともに 46,257,276 円である。

単年度収支額は 7,235,294 円の黒字となっている。

(7) 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	4,635,897,000	4,499,527,731	4,466,785,677	2,684,540	30,057,514	96.4	99.3
6	4,281,976,000	4,196,297,507	4,169,864,364	2,275,544	24,157,599	97.4	99.4
増減	353,921,000	303,230,224	296,921,313	408,996	5,899,915	△1.0	△0.1

収入済額は 4,466,785,677 円で、前年度と比較すると 296,921,313 円(7.1%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料の現年度分保険料が 248,775,326 円(7.2%)、繰入金の事務費繰入金が 21,217,062 円(30.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、全て後期高齢者医療保険料である。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区分 款	7 年度	6 年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,708,384,255	3,456,342,287	252,041,968	7.3
財 産 収 入	90,481	105,609	△15,128	△14.3
繰 入 金	710,799,375	667,443,640	43,355,735	6.5
繰 越 金	39,021,982	40,026,536	△1,004,554	△2.5
諸 収 入	8,489,584	5,946,292	2,543,292	42.8
合 計	4,466,785,677	4,169,864,364	296,921,313	7.1

なお、後期高齢者医療保険料(現年度分・滞納繰越分別)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	現 年 度 分	3,714,606,440	3,696,895,470	11,470	17,699,500	99.5
	滞納繰越分	26,519,869	11,488,785	2,673,070	12,358,014	43.3
	合 計	3,741,126,309	3,708,384,255	2,684,540	30,057,514	99.1
6 年 度	現 年 度 分	3,461,451,760	3,448,120,144	2,200	13,329,416	99.6
	滞納繰越分	21,323,670	8,222,143	2,273,344	10,828,183	38.6
	合 計	3,482,775,430	3,456,342,287	2,275,544	24,157,599	99.2
5 年 度	現 年 度 分	2,917,532,750	2,905,127,233	23,800	12,381,717	99.6
	滞納繰越分	18,197,584	6,833,842	2,627,429	8,736,313	37.6
	合 計	2,935,730,334	2,911,961,075	2,651,229	21,118,030	99.2

後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で、前年度に対して0.1ポイント低下している。

(イ) 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,635,897,000	4,420,528,401	0	215,368,599	95.4
6	4,281,976,000	4,130,842,382	0	151,133,618	96.5
増減	353,921,000	289,686,019	0	64,234,981	△1.1

支出済額は4,420,528,401円で、前年度と比較すると289,686,019円(7.0%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が258,262,805円(6.6%)増加したことによるものである。

不用額は215,368,599円で、前年度と比較すると64,234,981円(42.5%)増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	7年度	6年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
総 務 費	92,429,522	70,643,423	21,786,099	30.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	4,178,126,147	3,919,863,342	258,262,805	6.6
諸 支 出 金	7,310,160	5,493,930	1,816,230	33.1
保 健 事 業 費	142,662,572	134,841,687	7,820,885	5.8
予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,420,528,401	4,130,842,382	289,686,019	7.0

(ウ) 被保険者数の状況

(単位:人)

区 分	7年度	6年度	5年度
被 保 険 者 数 (年 度 末 現 在)	34,459	33,347	31,956

本年度末の被保険者数は34,459人で、前年度と比較すると1,112人(3.3%)増加している。

ウ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	21,405,637,000	21,657,909,000	△252,272,000	△1.2
歳 入 決 算 額 (B)	20,994,247,891	21,444,584,315	△450,336,424	△2.1
歳 出 決 算 額 (C)	20,795,150,140	21,275,083,147	△479,933,007	△2.3
歳入歳出差引額 (形式収支)(B－C) (D)	199,097,751	169,501,168	29,596,583	17.5
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (D－E) (F)	199,097,751	169,501,168	29,596,583	17.5
単年度収支額 (G)	29,596,583	45,694,301	△16,097,718	△35.2

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入 20,994,247,891 円、歳出 20,795,150,140 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が 450,336,424 円(2.1%)、歳出が 479,933,007 円(2.3%)減少している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額、実質収支額はともに 199,097,751 円である。

単年度収支額は 29,596,583 円の黒字となっている。

(7) 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	21,405,637,000	21,858,017,803	20,994,247,891	102,598,658	761,171,254	98.1	96.0
6	21,657,909,000	22,321,188,690	21,444,584,315	95,402,569	781,201,806	99.0	96.1
増減	△252,272,000	△463,170,887	△450,336,424	7,196,089	△20,030,552	△0.9	△0.1

収入済額は 20,994,247,891 円で、前年度と比較すると 450,336,424 円(2.1%)減少している。

これは主に、繰入金の国民健康保険事業基金繰入金が 196,845,000 円(40.2%)、県支出金の保険給付費等交付金(普通交付金)が 139,239,770 円(1.0%)減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料 101,659,300 円、諸収入 939,358 円である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料 756,874,312 円、諸収入 4,296,942 円である。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区分 款	7 年度	6 年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
国民健康保険料	4,414,364,638	4,446,643,019	△32,278,381	△0.7
国 庫 支 出 金	60,808,000	43,472,000	17,336,000	39.9
県 支 出 金	13,826,492,687	14,069,941,457	△243,448,770	△1.7
財 産 収 入	888,961	684,661	204,300	29.8
繰 入 金	2,454,314,786	2,699,868,036	△245,553,250	△9.1
繰 越 金	169,501,168	123,806,867	45,694,301	36.9
諸 収 入	67,877,651	60,168,275	7,709,376	12.8
合 計	20,994,247,891	21,444,584,315	△450,336,424	△2.1

なお、国民健康保険料(現年分・滞納繰越分別)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	現 年 分	4,496,077,000	4,162,540,079	365,400	333,171,521	92.6
	滞納繰越分	776,821,250	251,824,559	101,293,900	423,702,791	32.4
	合 計	5,272,898,250	4,414,364,638	101,659,300	756,874,312	83.7
6 年 度	現 年 分	4,558,178,700	4,222,486,360	116,600	335,575,740	92.6
	滞納繰越分	757,402,692	224,156,659	92,532,351	440,713,682	29.6
	合 計	5,315,581,392	4,446,643,019	92,648,951	776,289,422	83.7
5 年 度	現 年 分	4,591,799,200	4,270,796,549	83,400	320,919,251	93.0
	滞納繰越分	709,945,567	205,258,392	70,116,512	434,570,663	28.9
	合 計	5,301,744,767	4,476,054,941	70,199,912	755,489,914	84.4

国民健康保険料の収入率は 83.7%で、前年度と同様である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	21,405,637,000	20,795,150,140	0	610,486,860	97.1
6	21,657,909,000	21,275,083,147	0	382,825,853	98.2
増減	△252,272,000	△479,933,007	0	227,661,007	△1.1

支出済額は 20,795,150,140 円で、前年度と比較すると 479,933,007 円(2.3%)減少している。

これは主に、基金積立金の国民健康保険事業基金積立金が 80,055,766 円(14.8%)増加したものの、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分が 343,977,115 円(8.0%)、保険給付費の療養給付費が 188,661,672 円(1.6%)減少したことによるものである。

不用額は 610,486,860 円で、前年度と比較すると 227,661,007 円(59.5%)増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	7 年度	6 年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
総 務 費	357,988,683	350,730,913	7,257,770	2.1
保 険 給 付 費	13,610,805,417	13,760,611,875	△149,806,458	△1.1
国民健康保険 事業費納付金	6,011,531,285	6,448,477,409	△436,946,124	△6.8
保 健 事 業 費	173,990,791	158,353,553	15,637,238	9.9
基 金 積 立 金	622,200,000	542,144,234	80,055,766	14.8
諸 支 出 金	18,633,964	14,765,163	3,868,801	26.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	20,795,150,140	21,275,083,147	△479,933,007	△2.3

(ウ) 被保険者数の状況

(単位:人)

区 分	7年度	6年度	5年度
被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	39,736	41,457	43,758

被保険者数は 39,736 人で、前年度と比較すると 1,721 人(4.2%)減少している。

エ 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	19,165,571,000	18,778,536,000	387,035,000	2.1
歳 入 決 算 額 (B)	19,404,017,754	18,328,807,536	1,075,210,218	5.9
歳 出 決 算 額 (C)	18,057,506,665	17,524,029,769	533,476,896	3.0
歳入歳出差引額 (形式収支) (B - C) (D)	1,346,511,089	804,777,767	541,733,322	67.3
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (D - E) (F)	1,346,511,089	804,777,767	541,733,322	67.3
単年度収支額 (G)	541,733,322	274,741,411	266,991,911	97.2

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入 19,404,017,754 円、歳出 18,057,506,665 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が 1,075,210,218 円(5.9%)、歳出が 533,476,896 円(3.0%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額、実質収支額はともに 1,346,511,089 円である。

単年度収支額は 541,733,322 円の黒字となっている。

(7) 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	19,165,571,000	19,445,454,168	19,404,017,754	8,445,220	32,991,194	101.2	99.8
6	18,778,536,000	18,370,117,999	18,328,807,536	7,717,301	33,593,162	97.6	99.8
増減	387,035,000	1,075,336,169	1,075,210,218	727,919	△601,968	3.6	0.0

収入済額は 19,404,017,754 円で、前年度と比較すると 1,075,210,218 円(5.9%)増加している。

これは主に、繰越金の前年度繰越金が 274,741,411 円(51.8%)、国庫支出金の介護給付費負担金が 164,967,365 円(5.4%)、普通調整交付金が 117,834,000 円(161.3%)、繰入金の介護保険事業基金繰入金が 161,905,000 円(皆増)、支払基金交付金の介護給付費交付金が 141,535,000 円(3.2%)、県支出金の介護給付費負担金が 111,013,560 円(4.7%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、全て介護保険料である。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区分 款	7 年度	6 年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
保 険 料	4,859,583,041	4,785,626,163	73,956,878	1.5
国 庫 支 出 金	3,548,343,526	3,276,760,511	271,583,015	8.3
支払基金交付金	4,701,633,668	4,574,372,993	127,260,675	2.8
県 支 出 金	2,552,072,455	2,447,825,288	104,247,167	4.3
財 産 収 入	10,439,190	4,276,118	6,163,072	144.1
繰 入 金	2,910,756,000	2,682,815,000	227,941,000	8.5
繰 越 金	804,777,767	530,036,356	274,741,411	51.8
諸 収 入	16,412,107	27,095,107	△10,683,000	△39.4
合 計	19,404,017,754	18,328,807,536	1,075,210,218	5.9

なお、介護保険料(現年度分・滞納繰越分別)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7 年 度	現 年 度 分	4,866,618,673	4,849,002,061	42,400	17,574,212	99.6
	滞納繰越分	34,400,782	10,580,980	8,402,820	15,416,982	30.8
	合 計	4,901,019,455	4,859,583,041	8,445,220	32,991,194	99.2
6 年 度	現 年 度 分	4,791,626,464	4,774,763,299	11,158	16,852,007	99.6
	滞納繰越分	35,310,162	10,862,864	7,706,143	16,741,155	30.8
	合 計	4,826,936,626	4,785,626,163	7,717,301	33,593,162	99.1
5 年 度	現 年 度 分	3,924,195,439	3,908,752,750	9,396	15,433,293	99.6
	滞納繰越分	35,509,273	9,982,432	6,257,911	19,268,930	28.1
	合 計	3,959,704,712	3,918,735,182	6,267,307	34,702,223	99.0

介護保険料の収入率は 99.2%で、前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。

(イ) 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	19,165,571,000	18,057,506,665	0	1,108,064,335	94.2
6	18,778,536,000	17,524,029,769	0	1,254,506,231	93.3
増減	387,035,000	533,476,896	0	△146,441,896	0.9

支出済額は18,057,506,665円で、前年度と比較すると533,476,896円(3.0%)増加している。

これは主に、基金積立金の介護保険事業基金積立金が93,768,766円(90.3%)減少したものの、保険給付費の居宅介護サービス給付費が256,583,622円(3.6%)、地域密着型介護サービス給付費が173,358,393円(6.5%)、施設介護サービス給付費が49,091,125円(1.1%)増加したことによるものである。

不用額は1,108,064,335円で、前年度と比較すると146,441,896円(11.7%)減少している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	7年度	6年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
総 務 費	377,162,930	346,919,852	30,243,078	8.7
保 険 給 付 費	17,039,055,127	16,500,640,356	538,414,771	3.3
地域支援事業費	450,234,561	419,234,894	30,999,667	7.4
基 金 積 立 金	10,048,637	103,817,403	△93,768,766	△90.3
諸 支 出 金	181,005,410	153,417,264	27,588,146	18.0
予 備 費	0	0	0	—
合 計	18,057,506,665	17,524,029,769	533,476,896	3.0

(ウ) 被保険者数等の状況

(単位:人)

区 分	7年度	6年度	5年度
被 保 険 者 数 (年 度 末 現 在)	59,171	59,000	58,908
要 介 護 (要 支 援) 認 定 者 数 (年 度 末 現 在)	10,432	10,209	9,838

本年度末の被保険者数は59,171人で、前年度と比較すると171人(0.3%)増加している。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は10,432人で、前年度と比較すると223人(2.2%)増加している。

オ 学校給食事業特別会計

学校給食事業特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	7 年度	6 年度	対前年度	
			増減	増減率
予 算 現 額 (A)	971,705,000	892,230,000	79,475,000	8.9
歳 入 決 算 額 (B)	949,842,271	882,516,130	67,326,141	7.6
歳 出 決 算 額 (C)	949,842,271	882,516,130	67,326,141	7.6
歳入歳出差引額 (形式収支) (B－C) (D)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき 財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 額 (D－E) (F)	0	0	0	—
単年度収支額 (G)	0	0	0	—

※単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

学校給食事業特別会計の決算額は、歳入 949,842,271 円、歳出 949,842,271 円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が 67,326,141 円 (7.6%)、歳出が 67,326,141 円 (7.6%) 増加している。実質収支額、単年度収支額はともに 0 円となっている。

(7) 歳 入

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	971,705,000	949,842,271	949,842,271	0	0	97.8	100.0
6	892,230,000	882,516,130	882,516,130	0	0	98.9	100.0
増減	79,475,000	67,326,141	67,326,141	0	0	△1.1	0.0

収入済額は 949,842,271 円で、前年度と比較すると 67,326,141 円 (7.6%) 増加している。

これは主に、繰入金の学校給食用食材費繰入金が 69,623,491 円 (10.4%) 増加したことによるものである。

【款別収入状況】

(単位:円・%)

区分 款	7年度	6年度	対前年度	
	収入済額	収入済額	増減	増減率
学 校 給 食 費	95,901,390	95,300,790	600,600	0.6
繰 入 金	853,940,881	787,215,340	66,725,541	8.5
合 計	949,842,271	882,516,130	67,326,141	7.6

(イ) 歳 出

(単位:円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	971,705,000	949,842,271	0	21,862,729	97.8
6	892,230,000	882,516,130	0	9,713,870	98.9
増減	79,475,000	67,326,141	0	12,148,859	△1.1

支出済額は949,842,271円で、前年度と比較すると67,326,141円(7.6%)増加している。

これは主に、給食事業費の学校給食用食材費が65,861,441円(7.5%)増加したことによるものである。

不用額は21,862,729円で、前年度と比較すると12,148,859円(125.1%)増加している。

【款別支出状況】

(単位:円・%)

区分 款	7年度	6年度	対前年度	
	支出済額	支出済額	増減	増減率
給 食 事 業 費	949,842,271	882,516,130	67,326,141	7.6
合 計	949,842,271	882,516,130	67,326,141	7.6

(ウ) 児童・生徒数の状況

(単位:人)

区 分	7年度	6年度	5年度
市立小学校児童数 (各年度5月1日現在)	9,887	10,212	10,485
市立中学校生徒数 (各年度5月1日現在)	5,352	5,517	5,600

本年度の児童数は9,887人で、前年度と比較すると325人(3.2%)減少している。

本年度の生徒数は5,352人で、前年度と比較すると165人(3.0%)減少している。

第7 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土 地	行 政 財 産	m ²	3,272,967.82	3,444.07	3,276,411.89
		普 通 財 産	m ²	1,065,218.56	△194.39	1,065,024.17
		合 計	m ²	4,338,186.38	3,249.68	4,341,436.06
	建 物	行 政 財 産	m ²	570,141.19	△8,324.34	561,816.85
		普 通 財 産	m ²	4,844.60	5,174.23	10,018.83
		合 計	m ²	574,985.79	△3,150.11	571,835.68
	物 権		m ²	147.09	0.00	147.09
	有 価 証 券		円	53,779,900	0	53,779,900
	出 資 に よ る 権 利		円	1,010,300,218	0	1,010,300,218

土地の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると 3,249.68 m²増加している。
これは主に、屯原北公園(酒井)、屯原南公園(酒井)の帰属による増加である。

建物の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると 3,150.11 m²減少している。
これは主に、緑ヶ丘小学校(東棟校舎、西棟校舎)の用途廃止による減少である。

物権(地上権)の決算年度末現在高は 147.09 m²で、前年度と同様である。

有価証券の決算年度末現在高は 53,779,900 円で、前年度と同様である。

出資による権利の決算年度末現在高は 1,010,300,218 円で、前年度と同様である。

2 物 品

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物	品	件	1,235	△3	1,232

取得価格が 100 万円以上の物品は、決算年度末現在 1,232 件で、前年度末と比較すると 3 件減少している。

これは、美術・博物資料 10 件等 48 件が増加したものの、消毒保管庫 6 件、電気自動車用急速充電器 5 件等 51 件が減少したものである。

3 資金積立基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	16,312,227,103	1,009,604,545	17,321,831,648
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	80,071,343	329,045,000	409,116,343
社 会 福 祉 基 金	204,325,418	0	204,325,418
地 方 改 善 住 宅 新 築 等 資 金 借 入 金 償 還 準 備 基 金	8,039,000	0	8,039,000
国 際 交 流 基 金	53,090,107	0	53,090,107
和 田 傳 文 学 基 金	2,169,587	△445,654	1,723,933
み ど り の 基 金	177,426,161	1,172,331	178,598,492
松 川 サ ク 工 業 振 興 基 金	6,111,978	△239,600	5,872,378
文 化 芸 術 振 興 基 金	1,218,353	0	1,218,353
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,688,779	0	3,688,779
庁 舎 整 備 基 金	7,753,660,824	△1,092,440,315	6,661,220,509
介 護 保 険 事 業 基 金	1,879,273,175	△151,856,363	1,727,416,812
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	3,334,122,708	15,297,160	3,349,419,868
S E L 教 育 基 金	7,508,129	△976,105	6,532,024
災 害 対 策 基 金	8,672,596	16,972	8,689,568
市 民 協 働 推 進 基 金	621,389	106,111	727,500
久 保 奨 学 金 基 金	133,405,208	△6,750,424	126,654,784
里 地 里 山 保 全 等 促 進 基 金	17,496,671	△2,501,171	14,995,500
久 保 子 ど も の 未 来 応 援 基 金	76,059,879	△2,701,825	73,358,054
学 校 施 設 整 備 基 金	3,421,956,024	724,148,042	4,146,104,066
合 計	33,481,144,432	821,478,704	34,302,623,136

令和6年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金) 49,913,000 円

令和6年度出納整理期間中の一般会計からの戻入額(S E L教育基金) 40,000 円

令和7年度出納整理期間中の一般会計からの積立額(財政調整基金) 36,112,627 円

令和7年度出納整理期間中の一般会計への繰入額(久保子ども未来応援基金) △272,214 円

資金積立基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高より 821,478,704 円(2.5%)増加している。

第 8 定額資金運用基金運用状況（出産費用貸付基金）

地方自治法第 241 条第 5 項の定額資金運用基金運用状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区分 \ 年度	前年度末 現在高	本年度運用状況		決算年度末 現在高
		増	減	
現 金	449,000	907	907	449,000
貸 付 金	150,000	0	0	150,000
合 計	599,000	907	907	599,000

本基金は、市内に住所を有するなど一定の要件を満たす者が出産した場合において、その世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、当該世帯に貸し付けるためのものである。

定額資金運用基金の決算年度末現在高は 599,000 円で、前年度と同様である。

む す び

令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本市における財政状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は7,281,882,872円となり、単年度収支額では1,006,049,594円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額は120,287,884,515円となり、前年度と比較すると5,884,653,504円(5.1%)増加した。なお、財源の根幹をなす市税については3,297,770,785円(6.9%)増加となった。これは主に市民税(個人、法人)の増加によるものである。

財源別に見ると、自主財源については、使用料及び手数料、寄附金などが減少したものの、市税、諸収入などが増加したことから、前年度と比較すると6,019,512,025円(9.4%)増加した。

一方、依存財源については、県支出金、地方消費税交付金などが増加したものの、地方特例交付金、市債などが減少したことから、前年度と比較すると134,858,521円(0.3%)減少した。

この結果、自主財源比率は58.2%となり、前年度と比較すると2.3ポイント上昇となった。

歳出決算額は113,794,217,215円となり、前年度と比較すると4,981,998,367円(4.6%)増加した。

次に、特別会計については、歳入決算額は46,356,831,084円となり、前年度と比較すると739,226,963円(1.6%)増加した。なお、一般会計からの繰入については6,501,395,900円(2.5%)増加となった。

また、歳出決算額は44,764,964,968円となり、前年度と比較すると160,707,443円(0.4%)増加した。

次に、普通会計における財政力の強弱を示す財政力指数(過去3年間の平均)は1.19となり、前年度と比較すると0.02ポイント上昇し、昭和39(1964)年度以降、普通交付税不交付団体となる基準(1以上)を連続で維持し続けている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.6%となり0.7ポイント低下し、財政運営の健全性を表す実質収支比率は10.3%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇したが、健全化判断比率については、それぞれ早期健全化基準値を大きく下回っている。

前述のとおり、本市の財政の健全性は保たれている状況にあるといえるが、これまでの様々な取組状況などを踏まえつつ、以下に意見を述べる。

国が公表している月例経済報告(令和8年7月)によれば、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。」としている。

現在、進めている基盤整備や公共施設の維持管理に係る新規市債の発行は、財政計画等で織り込み済みと思われるが、足元では、物価や長期利率は上昇傾向であり、これからの

公債費や将来負担比率に影響を与える。市債は、法令に基づく手続を経て、都市基盤整備や公共施設の維持管理などの財源として活用されるもので、その必要性は理解しているところだが、残高が膨らんでおり、過去最大を更新している。将来、便益を受けることとなる後世代と現世代との間で負担を分かちためとは思われるが、後世代の過大な負担にならないよう、知見と中長期的な視点を踏まえた財政計画に基づき、事業に取り組まれない。

また、第11次厚木市総合計画に示した将来都市像の実現に向け、様々な取組を進めるためにも、職員一人一人が財政状況をしっかりと認識し、前例踏襲にとらわれることなく、既存業務や事業などの見直しや改革、また、目的ではなくツールとしてDXを活用するなど、より一層、効率的な行財政運営を図り、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう健全な財政運営に努められたい。